

令和5年度

当初予算(案)の概要



令和5年3月

高知県四万十町
SHIMANTO TOWN

目 次

1	当初予算の概要	1 ページ
	（１）予算編成の基本方針	
	（２）当初予算規模	
	☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移	2
2	一般会計予算の特徴	3
	（１）一般会計「歳入」の特徴	
	（２）一般会計「歳出」の特徴	
3	一般会計の状況	4
	＜ 歳入の状況 ＞	
	（１）科目(款)別の状況	
	（２）財源区分別の状況	
	☞ グラフで見る歳入の状況	5
	（３）歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕	6
	＜ 歳出の状況 ＞	8
	（１）性質別経費の状況	
	☞ グラフで見る歳出（性質別）の状況	9
	（２）目的別経費の状況	10
	☞ グラフで見る歳出（目的別）の状況	
4	課別予算の概要	11
5	政策的主要事業等の概要	12
	☞ 予算説明資料の見方	13
	（１）政策的主要事業等一覧（目次）	14
	（２）子育て支援関連施策一覧	15
	（３）政策的主要事業等の概要説明資料（個表）	17
6	その他の資料	33
	（１）全会計予算の規模	34
	（２）各種基金の状況(全会計)	35
	☞ 令和５年度「特定目的基金」充当先一覧	36
	☞ 令和５年度「ふるさと支援基金」充当先一覧	37
	（３）地方債残高見込(全会計)	38
	＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
	☞ 令和５年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧	39
	（４）令和５年度予算編成方針(町長通知)	41

1 当初予算の概要

令和5年度一般会計当初予算は、エネルギーや食料価格の高騰による厳しい環境の中、まちづくりを推進していくために欠かすことのできない施策である、移住・定住促進や子育て支援施策の充実など、「第2次四万十町総合振興計画」に掲げたまちの将来像の早期実現や、国・県等の動向及び今後の財政運営等にも十分注視しつつ、公約の実現に向け編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額※1は208億7,000万円（うち、ふるさと納税関連予算計20億3,700万円を含む）となり、前年度と比較して19億3,600万円・10.2%の増額※2となりました。

一般会計 208億7,000万円
〔前年度比 +19億3,600万円・+10.2%〕

※1 ふるさと納税関連予算計20億3,700万円を除いた実質的な予算規模 = 188億3,300万円

※2 ふるさと納税関連予算の増額分1,800万円を除いた前年度当初比 ÷ +21億9,400万円

（1）予算編成の基本方針

👉 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現 ～

- | | | |
|-------|-------------------|----------------------------|
| 基本方針1 | 挑戦し続ける産業づくり | } と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
| 2 | 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり | |
| 3 | 日本が誇る四万十川流域の環境づくり | |

👉 人口減少の克服と地方創生を目指して

～ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標のより一層の推進 ～

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ① 地域の特性を生かした雇用を創出する | ② 四万十町への新しい人の流れをつくる |
| ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる | |
| ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る | |

👉 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

👉 町民参画と行政の透明性の向上

（2）当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	20,870	18,934	1,936	10.2
特 別 会 計	6,589	6,812	▲ 223	▲ 3.3
水 道 会 計	983	999	▲ 16	▲ 1.6
合 計	28,442	26,745	1,697	6.3
※ 実 質 計	26,915	25,320	1,595	6.3

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

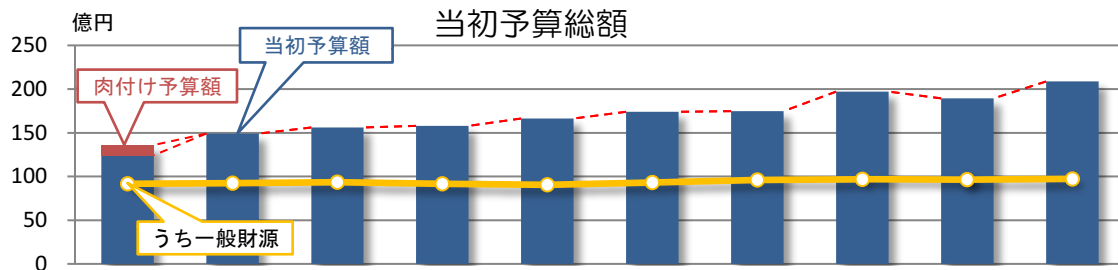
〈参考〉 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,870

※ いずれも当初予算額。ただし「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

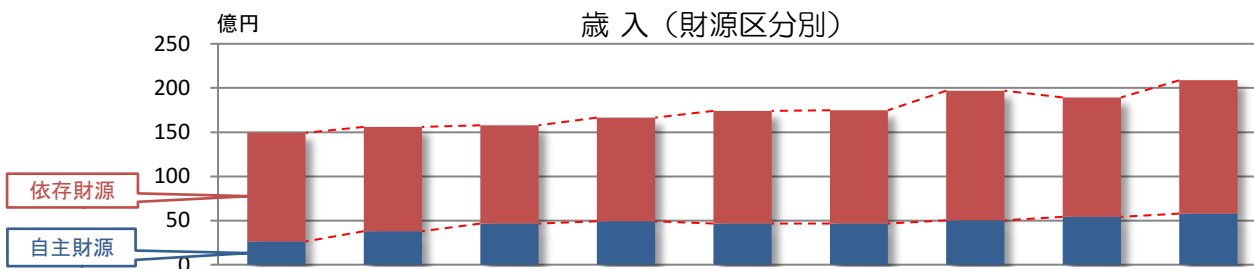
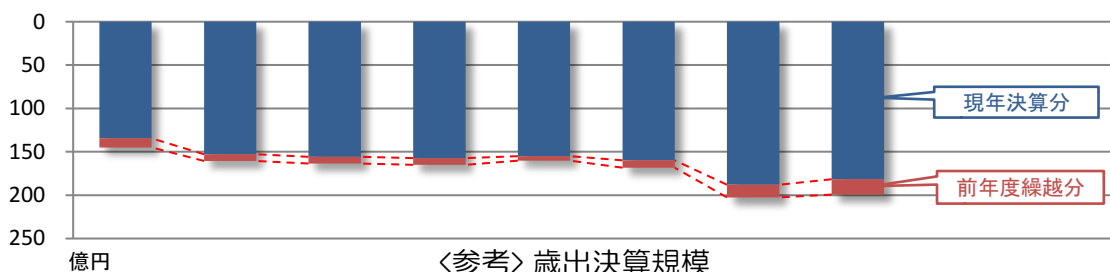
👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
当初予算総額	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,870
うち一般財源	9,147	9,236	9,333	9,172	9,048	9,305	9,590	9,691	9,638	9,730
＜参考＞歳出決算額	14,500	16,039	16,361	16,488	16,021	16,836	20,251	19,919	—	—

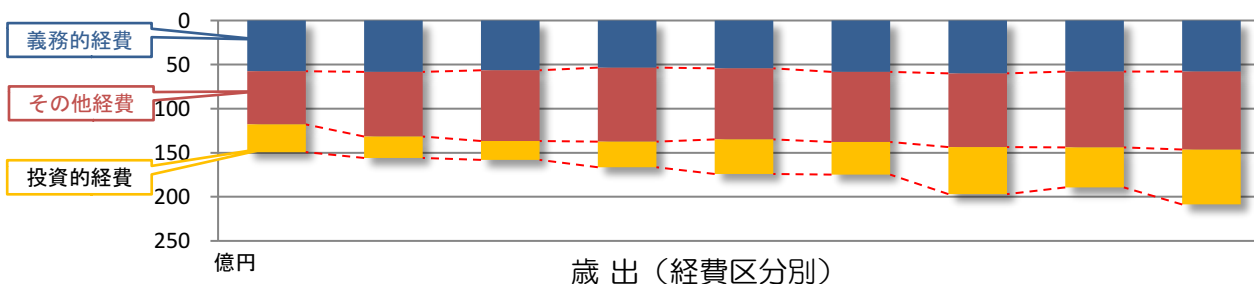
※「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



単位：百万円

	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
歳入	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,870
自主財源	2,647	2,627	3,799	4,656	4,897	4,659	4,663	5,031	5,430	5,784
依存財源	10,949	12,301	11,794	11,139	11,738	12,735	12,825	14,671	13,504	15,086
義務的経費	5,707	5,761	5,826	5,652	5,340	5,416	5,825	5,997	5,777	5,783
投資的経費	2,209	3,144	2,442	2,112	2,901	3,922	3,708	5,344	4,546	6,233
その他経費	5,680	6,023	7,325	8,031	8,394	8,056	7,955	8,361	8,611	8,854
歳出	13,596	14,928	15,593	15,795	16,635	17,394	17,488	19,702	18,934	20,870

※「平26」は肉付け後の累計予算額



2 一般会計予算の特徴

(1) 一般会計「歳入」の特徴

〔① 自主財源〕 繰入金（施設等整備基金繰入金等）等により増の見込み

〔② 依存財源〕 国庫支出金や町債の増等により増見込み

【主な増減】 *対当初比		単位：千円		
① 自主財源		令5	令4	増 減
○ 町 税	・町 税（町民税+11,821千円、固定資産税+29,593千円 ほか）	1,631,307	1,580,220	51,087
○ 負 担 金	・学校給食費負担金▲47,783千円 ほか	36,758	83,871	▲ 47,113
○ 使 用 料	・ジップライン使用料▲18,859千円 ほか	153,562	177,544	▲ 23,982
○ 繰 入 金	・施設等整備基金繰入金	279,700	111,000	168,700
	・財政調整基金繰入金	320,000	207,000	113,000
	・ふるさと支援基金繰入金	1,405,168	1,346,057	59,111
② 依存財源		令5	令4	増 減
○ 地方譲与税	・森林環境譲与税▲34,804千円 ほか	279,546	311,988	▲ 32,442
○ 地方交付税	・普通交付税+1,647千円、特別交付税+50,000千円	6,877,893	6,826,246	51,647
○ 国庫支出金	・デジタル田園都市国家構想交付金	129,961	0	129,961
	・防災・安全社会資本整備交付金	779,235	657,452	121,783
	・学校施設環境改善交付金	87,396	21,296	66,100
	・空き家対策総合支援事業補助金	139,511	96,515	42,996
	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	186,831	▲ 186,831
○ 県 支 出 金	・競争力強化生産総合対策事業費補助金	0	480,500	▲ 480,500
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	0	254,889	▲ 254,889
	・高規格幹線道路等関連公共施設整備促進事業費補助金	12,500	101,500	▲ 89,000
	・大規模畜産施設整備事業費補助金	0	80,756	▲ 80,756
	・集落営農活性化推進事業費補助金	46,773	0	46,773
○ 町 債	・過疎対策事業債+1,424,100千円 ほか	4,024,700	1,761,400	2,263,300
歳入の主な増減計				1,918,945

〔特定財源〕 県支出金で減となったが、国庫支出金、町債の増により増見込み

〔一般財源〕 臨時財政対策債で減となったが、町税や財政調整基金繰入金の増により増見込み

(2) 一般会計「歳出」の特徴

〔① 義務的経費〕 人件費や扶助費は減となったものの、公債費の増により、前年度比 +6,046千円・+ 0.1%

〔② 投資的経費〕 文化的施設整備事業の増などに伴い、前年度比 +1,686,263千円・+37.1%

〔③ その他経費〕 物件費（ケーブルネットワーク機器更新等）の増などに伴い、前年度比 +243,691千円・+ 2.8%

【主な増減】 *対当初比		単位：千円		
① 義務的経費		令5	令4	増 減
○ 人 件 費	・一般職退職手当負担金▲81,389千円 ほか	2,584,595	2,647,897	▲ 63,302
○ 扶 助 費	・養護老人ホーム措置費委託料▲12,587千円 ほか	1,262,993	1,280,730	▲ 17,737
○ 公 債 費	・元金+88,905千円、利子▲1,820千円	1,935,460	1,848,375	87,085
② 投資的経費		令5	令4	増 減
○ 普通建設（補助事業）	・競争力強化生産総合対策事業補助金	0	528,550	▲ 528,550
	・畜産競争力強化整備事業費補助金	0	254,889	▲ 254,889
	・町道新設改良事業（道路・橋梁・トンネル）	1,020,000	825,000	195,000
	・中学校トイレ改修事業 ※補助分	169,645	0	169,645
	・三島キャンプ場リニューアル整備事業	162,544	0	162,544
	・小学校空調設備整備事業 ※補助分	139,084	0	139,084
	※その他の補助事業 [計]	730,366	619,720	110,646
○ 普通建設（単独事業）	・文化的施設整備事業	2,089,090	0	2,089,090
	・CATV映像装置等機器再構築事業	98,247	0	98,247
	・定住住宅建設事業	106,436	10,803	95,633
	・吉見川浸水対策事業	0	186,993	▲ 186,993
	・高規格道路周辺整備事業	25,000	206,000	▲ 181,000
	・大規模畜産施設整備事業補助金	0	161,512	▲ 161,512
	※その他の単独事業 [計]	1,443,270	1,512,471	▲ 69,201
③ その他経費		令5	令4	増 減
○ 物 件 費	・小中学校小型焼却炉撤去事業	36,125	0	36,125
	・インターネットシステム接続用機器リース料	36,116	0	36,116
	・共同型住民情報システム利用料	82,021	54,836	27,185
○ 補 助 費	・新型コロナウイルス感染症緊急対策費（にぎわい創出課分）	0	150,000	▲ 150,000
	・老朽住宅除去事業補助金	30,150	15,420	14,730
	・新規就農者育成総合対策事業費補助金	19,660	7,500	12,160
○ 積 立 金	・森林環境整備基金積立金（予算積立分）ほか	130,168	167,155	▲ 36,987
○ 繰 出 金	・特別養護老人ホーム窪川荘特別会計繰入金+69,011千円 ほか	1,489,488	1,382,896	106,592
歳出の主な増減計				1,729,711

3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・％

区 分	令和5年度 (当初予算)	(A)	令和4年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,631,307	7.8	1,580,220	8.3	51,087	3.2
2 地 方 譲 与 税	279,546	1.4	311,988	1.7	▲ 32,442	▲ 10.4
3 利 子 割 交 付 金	1,545	0.0	2,625	0.0	▲ 1,080	▲ 41.1
4 配 当 割 交 付 金	5,922	0.0	7,607	0.0	▲ 1,685	▲ 22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	6,661	0.0	10,185	0.1	▲ 3,524	▲ 34.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,480	0.1	20,275	0.1	2,205	10.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	411,389	2.0	377,651	2.0	33,738	8.9
うち、社会保障財源化分	226,883	1.1	208,503	1.1	18,380	8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	1,996	0.0	2,985	0.0	▲ 989	▲ 33.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,506	0.1	11,080	0.1	▲ 574	▲ 5.2
10 地 方 特 例 交 付 金	5,937	0.0	8,323	0.0	▲ 2,386	▲ 28.7
11 地 方 交 付 税	6,877,893	32.9	6,826,246	36.0	51,647	0.8
(1) 普 通 交 付 税	6,327,893	30.3	6,326,246	33.4	1,647	0.0
(2) 特 別 交 付 税	550,000	2.6	500,000	2.6	50,000	10.0
12 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,600	0.0	▲ 100	▲ 6.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	45,908	0.2	92,121	0.5	▲ 46,213	▲ 50.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	226,231	1.1	250,695	1.3	▲ 24,464	▲ 9.8
15 国 庫 支 出 金	1,980,593	9.5	1,786,369	9.4	194,224	10.9
16 県 支 出 金	1,455,027	7.0	2,375,870	12.6	▲ 920,843	▲ 38.8
17 財 産 収 入	62,816	0.3	73,601	0.4	▲ 10,785	▲ 14.7
18 寄 附 金	1,310,000	6.3	1,300,000	6.9	10,000	0.8
19 繰 入 金	2,289,769	11.0	1,947,757	10.3	342,012	17.6
20 繰 越 金	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0
21 諸 収 入	208,274	1.0	175,402	0.9	32,872	18.7
22 町 債	4,024,700	19.3	1,761,400	9.3	2,263,300	128.5
うち 臨時財政対策債	32,300	0.2	118,400	0.6	▲ 86,100	▲ 72.7
歳 入 合 計	20,870,000	100.0	18,934,000	100.0	1,936,000	10.2

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・％

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別			自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別		
		金 額	構成比		金 額	構成比
一 般 財 源	一 般 財 源	[9,638,465] 9,729,878	[50.9] 46.6	自 主 財 源	[5,429,796] 5,784,305	[28.7] 27.7
	特 定 財 源	[9,295,535] 11,140,122	[49.1] 53.4	依 存 財 源	[13,504,204] 15,085,695	[71.3] 72.3

【参考】 上段〔 〕書きは前年度の値

※ 自主財源＝「1」＋「13～14」＋「17～21」

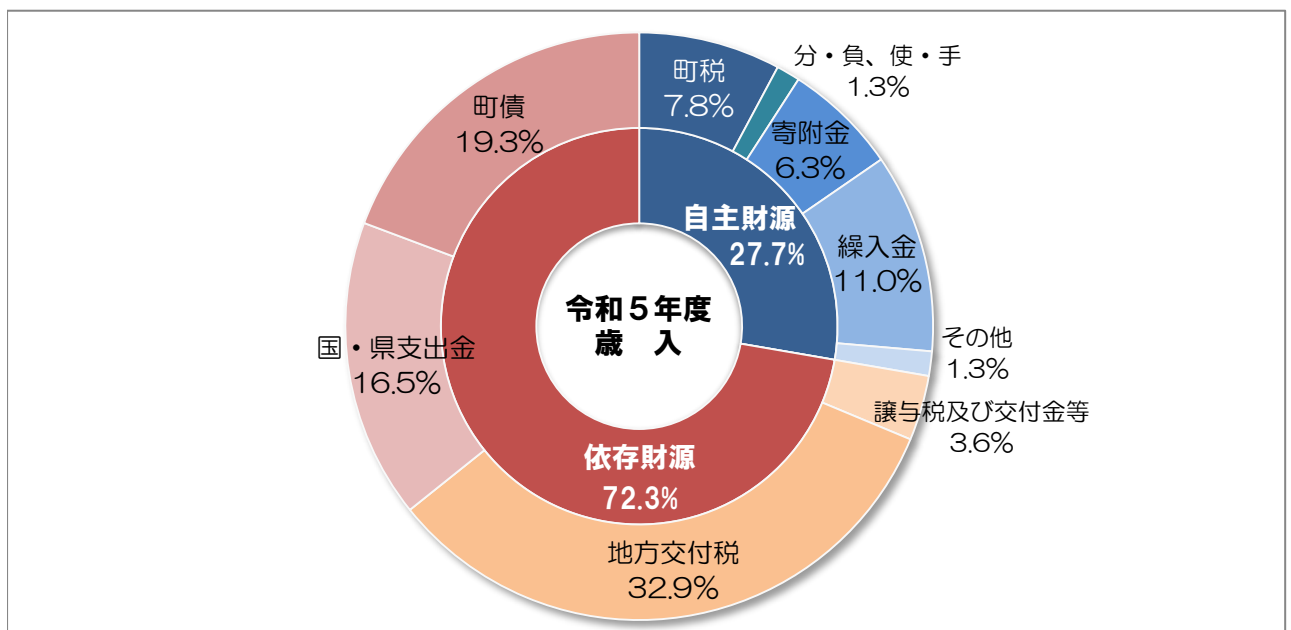
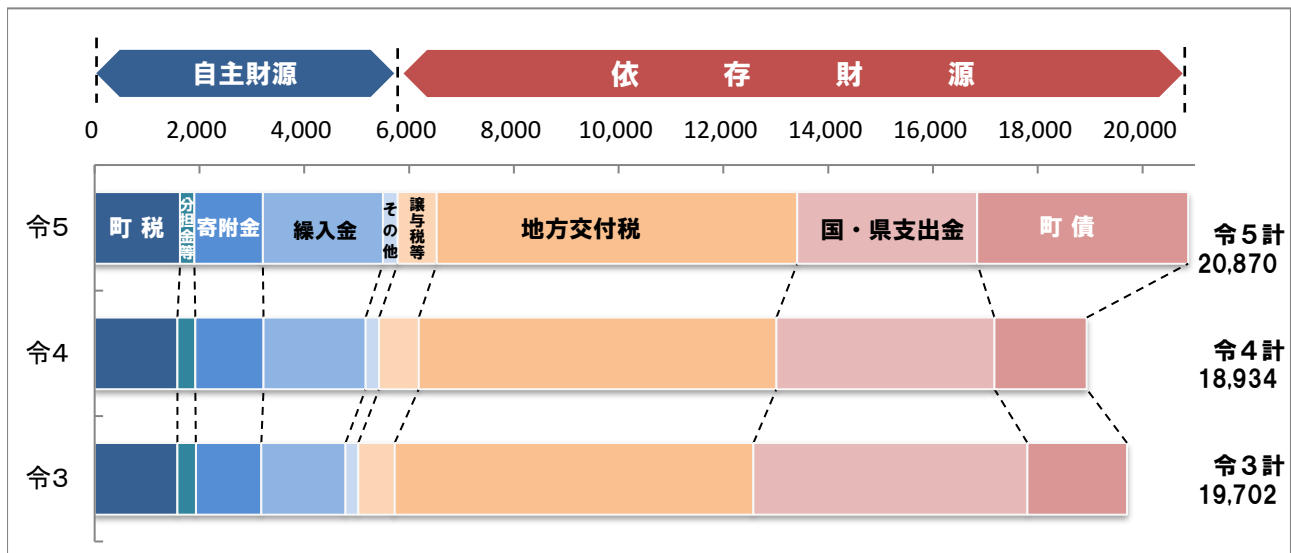
👉 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	令和5年度 (当初予算)		令和4年度 (当初予算)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
自主財源	5,784	27.7	5,430	28.7	354	6.5
町税	1,631	7.8	1,580	8.3	51	3.2
分・負、使・手	272	1.3	343	1.8	▲71	▲20.6
寄附金	1,310	6.3	1,300	6.9	10	0.8
繰入金	2,290	11.0	1,948	10.3	342	17.6
その他	281	1.3	259	1.4	22	8.5
依存財源	15,086	72.3	13,504	71.3	1,582	11.7
譲与税及び交付金等	747	3.6	755	4.0	▲8	▲0.9
地方交付税	6,878	32.9	6,826	36.0	52	0.8
国・県支出金	3,436	16.5	4,162	22.0	▲726	▲17.5
町債	4,025	19.3	1,761	9.3	2,264	128.5
計	20,870	100.0	18,934	100.0	1,936	10.2

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要〔一般会計〕

単位：千円

町 税 目	税 区 分		令 5 当初 A	令 4 当初 B	令 4 決算見込 C	増 減 額		当 初 予 算 見 積 概 要
						当初比 (A-B)	決算比 (A-C)	
個人町民税	現年課税分		507,985	495,971	508,322	12,014	▲ 337	[現年課税分] 過去3年間の課税実績や徴収率をベースに、普通徴収については生姜の販売単価下落に伴う減収を考慮して算出。
	滞納繰越分		2,887	3,080	3,065	▲ 193	▲ 178	[滞納繰越分] R4現年・滞繰未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	計		510,872	499,051	511,387	11,821	▲ 515	
法人町民税	現年課税分		65,508	67,601	67,095	▲ 2,093	▲ 1,587	[現年課税分] R4年度の決算見込額をベースにコロナウイルス感染症に伴う減収を考慮して算出し、徴収率は過去3年間の実績を考慮。
	滞納繰越分		42	51	45	▲ 9	▲ 3	[滞納繰越分] R4現年・滞繰未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	計		65,550	67,652	67,140	▲ 2,102	▲ 1,590	
固定資産税	現年課税分		808,356	776,977	803,913	31,379	4,443	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはR4課税実績額や過去の実績及びコロナ禍による影響等を考慮して見込額を算出し徴収率を反映。
	滞納繰越分		3,981	5,767	5,788	▲ 1,786	▲ 1,807	[滞納繰越分] R4現年・滞繰未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して算出。
	計		812,337	782,744	809,701	29,593	2,636	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分		24,822	25,212	25,212	▲ 390	▲ 390	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	環境性能割現年課税分		4,392	5,096	5,084	▲ 704	▲ 692	[環境性能割現年課税分] 県の実績見込をベースに算出 [種別割現年課税分] 過去3年間の実績見込をベースに徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。 [種別割滞納繰越分] R4現年・滞繰未収見込をR5調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮して算出。
	種別割現年課税分		85,617	81,754	83,607	3,853	2,010	
	種別割滞納繰越分		886	739	832	147	54	
	計		90,895	87,589	89,523	3,306	1,372	
町たばこ税	現年課税分		125,568	117,142	127,582	8,426	▲ 2,014	たばこ税率の改正がないためR4年度実績見込と同水準と見込んで算出。
入湯税	現年課税分		1,263	830	1,077	433	186	R4年度途中からコロナウイルス感染症の影響が回復傾向にあるため、R5年度は増収を見込んで算出。(温泉施設維持管理経費に充当)
町税合計	合計		1,631,307	1,580,220	1,631,622	51,087	▲ 315	

単位：千円

款	主な一般財源	当5当初 A	当4当初 B	令4決算見込 C	増減額		当 初 予 算 見 積 概 要
					当初比(A-B)	減額 決算比(A-C)	
2	地 方 譲 与 税	279,546	311,988	277,184	▲ 32,442	2,362	地方揮発油譲与税 38,707 自動車重量譲与税 110,671 森林環境譲与税 130,168 県試算を参考
3	利 子 割 交 付 金	1,545	2,625	1,586	▲ 1,080	▲ 41	県試算を参考
4	配 当 割 交 付 金	5,922	7,607	5,896	▲ 1,685	26	県試算を参考
5	株式等譲渡所得割交付金	6,661	10,185	6,661	▲ 3,524	0	県試算を参考
6	法 人 事 業 税 交 付 金	22,480	20,275	19,624	2,205	2,856	県試算を参考
	地 方 消 費 税 交 付 金	411,389	377,651	397,499	33,738	13,890	県試算を参考
7	うち社会保険財源化分	226,883	208,503	219,787	18,380	7,096	消費税率引上げに伴う地方消費税増収分（令和4年度地方消費税収の11/21相当額） → 全て社会保険施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可
8	ゴルフ場利用税交付金	1,996	2,985	1,985	▲ 989	11	県試算を参考
9	環境性能割交付金	10,506	11,080	9,810	▲ 574	696	県試算を参考
10	地 方 特 例 交 付 金	5,937	8,323	6,860	▲ 2,386	▲ 923	住宅ローン減税分（H24～）、環境性能割減税分（R1～）
11	地 方 交 付 税	6,327,893	6,326,246	6,431,030	1,647	▲ 103,137	普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債 地方財政計画や町情勢等をもとに必要な額を計上 〈R5算定における特徴〉 ・地方財政計画（地方交付税の出口ベース）では前年度比+1.7% ・地域デジタル社会推進費による算定（R3～） ・マイナンバーカード利用特別分に係る算定（R5～R6） ・地域社会再生事業費による算定（R2～） ・会計年度任用職員制度の施行に係る算定（R2～） ・合併による行政区域の広域化を反映した算定（H26～） 等
							毎年一定額を計上し、特殊事情（災害等）により追加
	特 別 交 付 税	550,000	500,000	500,000	50,000	50,000	
	計	6,877,893	6,826,246	6,931,030	51,647	▲ 53,137	
22	臨 時 財 政 対 策 債	32,300	118,400	81,100	▲ 86,100	▲ 48,800	国資料及び町情勢をもとに必要な額を計上

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・％

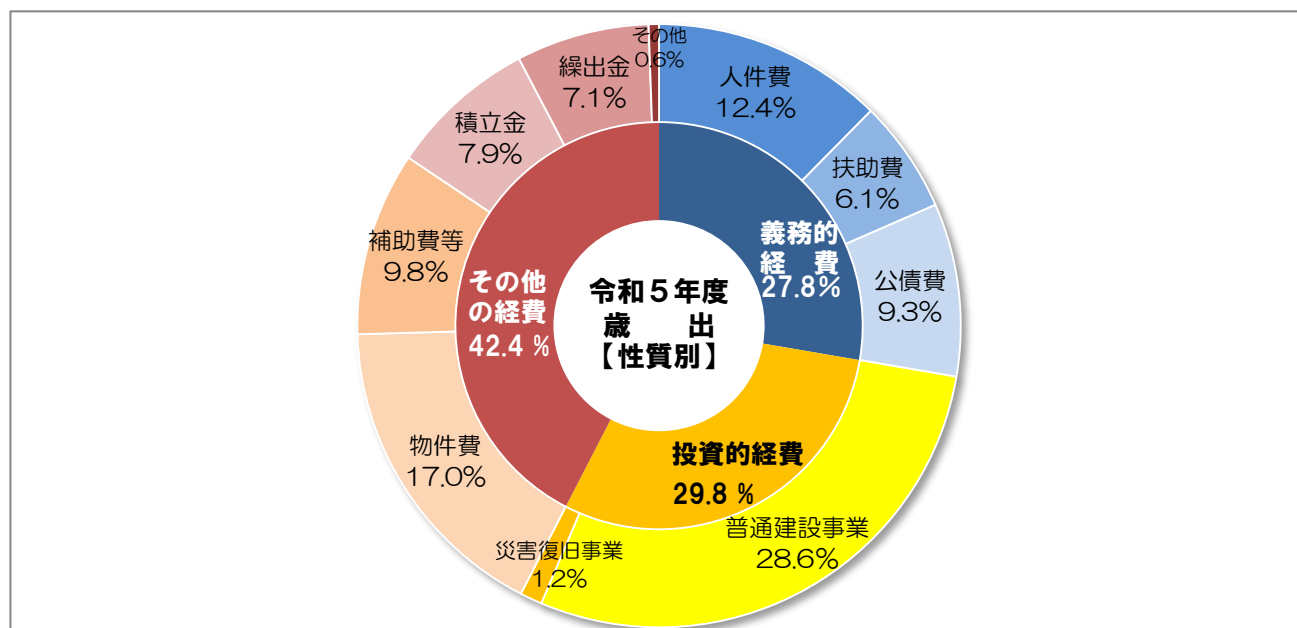
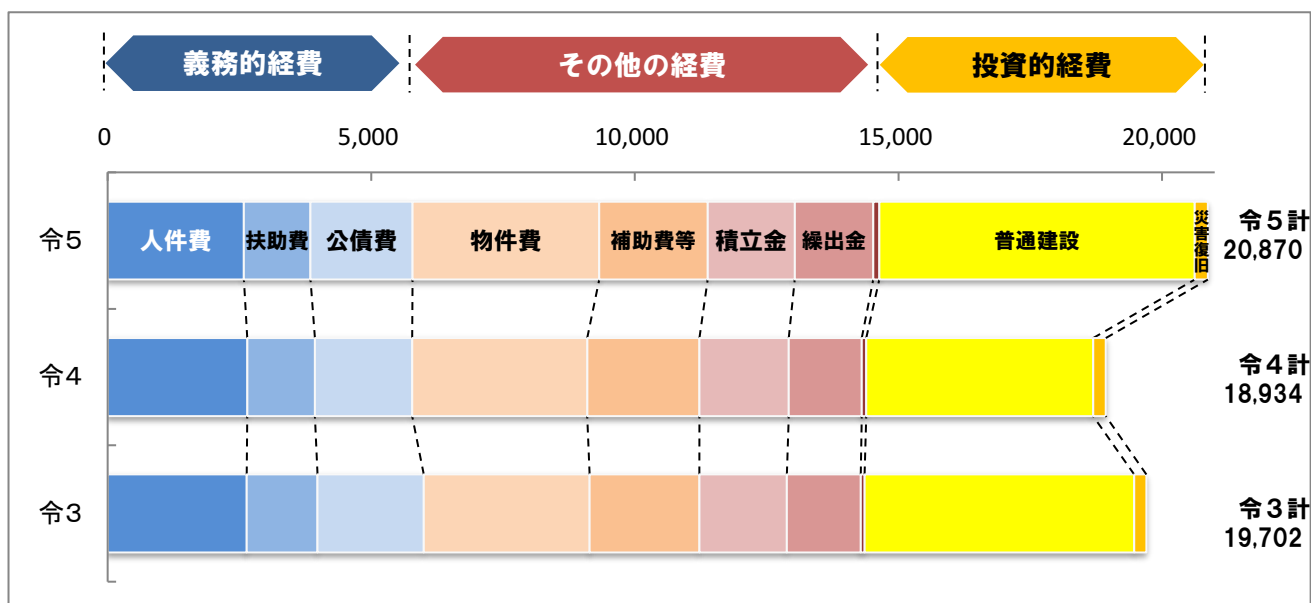
区 分	令和5年度 (当初予算)	(A)	令和4年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,584,595	12.4	2,647,897	14.0	▲ 63,302	▲ 2.4
うち職員給	1,430,138	6.9	1,419,326	7.5	10,812	0.8
物 件 費	3,541,801	17.0	3,320,414	17.5	221,387	6.7
維持補修費	100,408	0.5	70,054	0.4	30,354	43.3
扶 助 費	1,262,993	6.1	1,280,730	6.8	▲ 17,737	▲ 1.4
補 助 費 等	2,056,536	9.8	2,129,923	11.2	▲ 73,387	▲ 3.4
うち一部事務組合負担金	795,852	3.8	799,525	4.2	▲ 3,673	▲ 0.5
公 債 費	1,935,460	9.3	1,848,375	9.8	87,085	4.7
元 金	1,879,611	9.0	1,790,706	9.5	88,905	5.0
利 子	54,849	0.3	55,669	0.3	▲ 820	▲ 1.5
一時借入金利子	1,000	0.0	2,000	0.0	▲ 1,000	▲ 50.0
積 立 金	1,651,418	7.9	1,692,673	8.9	▲ 41,255	▲ 2.4
財政調整基金	7,934	0.0	5,690	0.0	2,244	39.4
減 債 基 金	2,107	0.0	1,079	0.0	1,028	95.3
その他特目基金	1,641,377	7.9	1,685,904	8.9	▲ 44,527	▲ 2.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	1,489,488	7.1	1,382,896	7.3	106,592	7.7
普 通 建 設 事 業 費	5,983,682	28.6	4,305,938	22.7	1,677,744	39.0
補助事業費	2,221,639	10.6	2,228,159	11.7	▲ 6,520	▲ 0.3
単 独 事 業 費	3,660,921	17.5	1,903,103	10.0	1,757,818	92.4
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	55,954	0.3	124,676	0.7	▲ 68,722	▲ 55.1
受 託 事 業 費	45,168	0.2	50,000	0.3	▲ 4,832	▲ 9.7
災 害 復 旧 費	248,619	1.2	240,100	1.3	8,519	3.5
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	20,870,000	100.0	18,934,000	100.0	1,936,000	10.2

👉 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・％

区 分	令和5年度 (当初予算)	構成比	令和4年度 (当初予算)	構成比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	5,783	27.8	5,777	30.6	6	0.1
人 件 費	2,585	12.4	2,648	14.0	▲ 63	▲ 2.4
扶 助 費	1,263	6.1	1,281	6.8	▲ 18	▲ 1.4
公 債 費	1,935	9.3	1,848	9.8	87	4.7
投 資 的 経 費	6,233	29.8	4,546	24.0	1,687	37.1
普 通 建 設 事 業	5,984	28.6	4,306	22.7	1,678	39.0
災 害 復 旧 事 業	249	1.2	240	1.3	9	3.5
そ の 他 の 経 費	8,854	42.4	8,611	45.4	243	2.8
物 件 費	3,542	17.0	3,320	17.5	222	6.7
補 助 費 等	2,057	9.8	2,130	11.2	▲ 73	▲ 3.4
積 立 金	1,651	7.9	1,693	8.9	▲ 42	▲ 2.4
繰 出 金	1,489	7.1	1,383	7.3	106	7.7
そ の 他	115	0.6	85	0.5	30	35.7
計	20,870	100.0	18,934	100.0	1,936	10.2



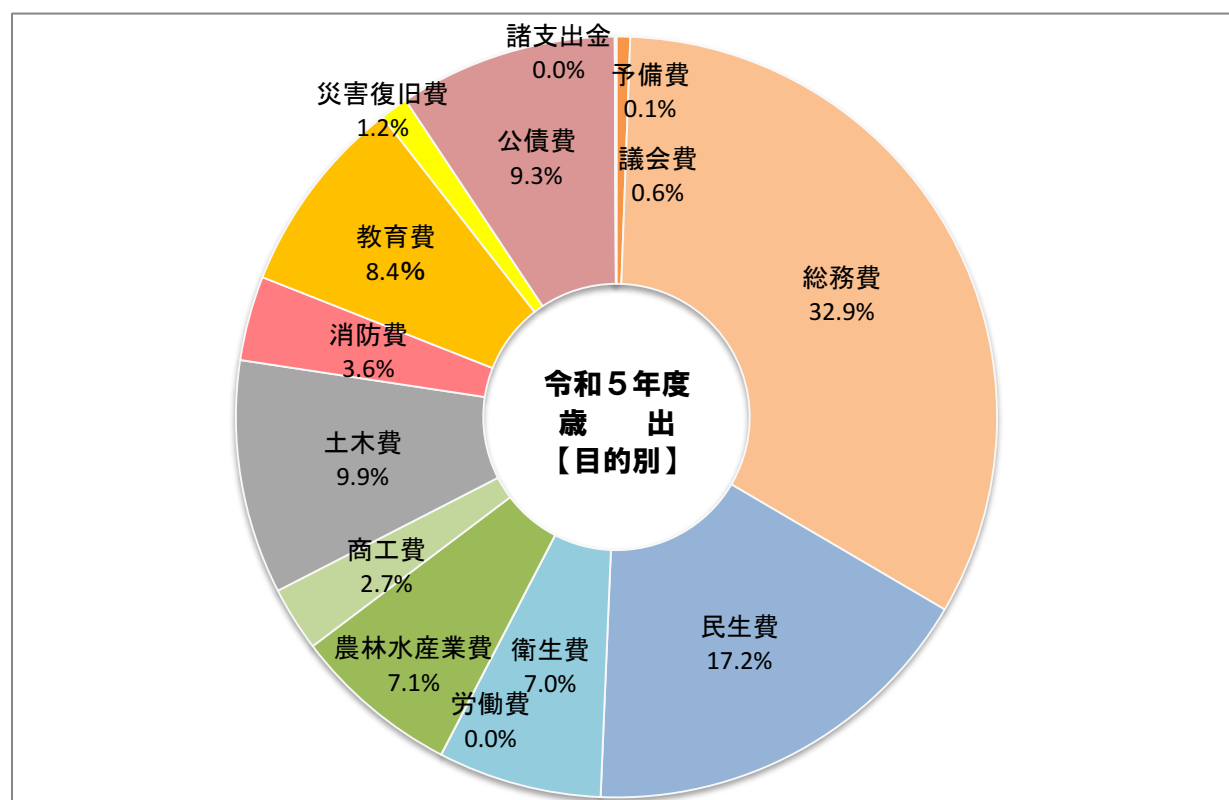
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・％

区 分	令和5年度 (当初予算)	(A)	令和4年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
1 議 会 費	121,169	0.6	119,147	0.6	2,022	1.7
2 総 務 費	6,858,954	32.9	4,565,232	24.1	2,293,722	50.2
3 民 生 費	3,593,665	17.2	3,527,739	18.6	65,926	1.9
4 衛 生 費	1,452,431	7.0	1,342,601	7.1	109,830	8.2
5 労 働 費	62	0.0	115	0.0	▲ 53	▲ 46.1
6 農 林 水 産 業 費	1,478,414	7.1	2,376,869	12.6	▲ 898,455	▲ 37.8
7 商 工 費	572,628	2.7	576,550	3.0	▲ 3,922	▲ 0.7
8 土 木 費	2,074,544	9.9	2,041,597	10.8	32,947	1.6
9 消 防 費	750,164	3.6	875,481	4.6	▲ 125,317	▲ 14.3
10 教 育 費	1,768,889	8.4	1,405,193	7.4	363,696	25.9
11 災 害 復 旧 費	248,619	1.2	240,100	1.3	8,519	3.5
12 公 債 費	1,935,460	9.3	1,848,375	9.8	87,085	4.7
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	20,870,000	100.0	18,934,000	100.0	1,936,000	10.2

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



4 課別予算の概要

単位：千円

課 名	令和5年度 当初予算	うち一般財源	前 年 度 当初予算	うち一般財源	増 減 (R5－R4)	うち一般財源
企 画 課	2,796,530	370,292	534,396	295,962	2,262,134	74,330
人 材 育 成 推進センター	109,888	11,568	109,635	8,768	253	2,800
総 務 課	5,802,746	4,070,926	5,798,654	4,093,660	4,092	▲ 22,734 ※
危 機 管 理 課	627,456	550,256	732,683	562,444	▲ 105,227	▲ 12,188
税 務 課	24,941	17,403	37,057	30,414	▲ 12,116	▲ 13,011
町 民 課	967,457	550,230	966,942	560,899	515	▲ 10,669
健 康 福 祉 課	1,128,840	428,296	1,099,509	426,921	29,331	1,375
高 齢 者 支 援 課	721,295	540,040	718,610	546,177	2,685	▲ 6,137
農 林 水 産 課	1,137,337	167,483	2,036,158	188,755	▲ 898,821	▲ 21,272
にぎわい創出課	1,545,752	894,386	1,469,084	887,048	76,668	7,338
建 設 課	2,566,531	218,078	2,509,412	217,009	57,119	1,069
環 境 水 道 課	904,063	759,658	872,141	735,684	31,922	23,974
大 正 診 療 所	164,468	0	141,461	0	23,007	0
十 和 診 療 所	32,878	0	26,147	0	6,731	0
特 養 窪 川 荘	69,011	69,011	0	0	69,011	69,011
特養四万十荘	69,511	69,511	71,980	71,980	▲ 2,469	▲ 2,469
議 会 事 務 局	99,371	99,370	98,244	98,243	1,127	1,127
学 校 教 育 課	1,280,690	354,890	911,326	363,931	369,364	▲ 9,041
生 涯 学 習 課	796,191	535,829	775,489	528,148	20,702	7,681
農 業 委 員 会	25,044	22,651	25,072	22,422	▲ 28	229
計	20,870,000	9,729,878	18,934,000	9,638,465	1,936,000	91,413

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧（目次）

(2) 子育て支援関連施策一覧

(3) 政策的主要事業等の概要説明資料（個表）

予算説明資料の見方

■事業別の整理番号

【目次】

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標

- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
- ②四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

■子育て支援関連施策一覧に記載されている事業

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総合 戦略	子育て支援	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課

歳出の予算
科目を記載

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

具体的な事業名を記載

歳出予算額が記載されて
いる予算書のページ番号

会計名		款		項		目		目名	
事業名						創		所管課名	
新・継	予算額	財 源 内 訳				財源	歳 出 予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	0	節	予算書頁	ページ ~ ページ
								細節名称 (予算書説明欄)	予算額
目的(趣旨) 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業 新 … 本年度からの新規事業 拡 … 前年度以前から拡充した事業 継 … 前年度以前からの継続事業 別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載									
別添資料 頁									
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載									
注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。									
全体計画等	令3	令4	令5	令6	令7	計			

決算(見込)額

予算額

翌年度以降の計画額
(計画額が未定の場合は「-」で表記)

計画期間中又は令和7年度までの総事業費

政策的主要事業等一覧（目次）

【子育て支援施策】

	説明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
子育て支援関連施策一覧	15		総務課 (財政班)

【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	子育て 支援	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所 管 課
2	1	4	1	自治体DX推進事業			9,040	17		企画課
2	1	6	2	松葉川地区基幹集落センター整備事業			6,100	17		
2	1	6	3	小さな集落活性化事業			2,992	18		
2	1	10	4	文化的施設整備事業	④	★	2,100,032	18		
3	2	4	5	乳幼児・児童医療費助成事業	③	★	43,740	19		町民課
3	1	1	6	重層的支援体制整備事業			5,211	19		健康福祉課
3	1	3	7	障害者計画等策定事業			2,646	20		
4	1	3	8	出産・子育て応援金支給事業			10,008	20		
3	1	2	9	高齢者補聴器購入補助事業			1,500	21		高齢者支援課
3	1	2	10	高齢者助け合いサービス事業			1,859	21		
6	1	2	11	総合交流拠点施設改修事業	②		28,224	22		農林水産課
6	1	3	12	集落営農活性化推進事業			46,773	22		
6	1	3	13	露地園芸品目生産販売強化事業			3,935	23		
6	2	2	14	町産材利用促進事業	①		30,000	23		
6	2	2	15	四万十の木ふれあい木育推進事業		★	2,000	24		
6	3	2	16	投石魚礁設置事業			11,924	24		
7	1	3	17	観光交流拠点施設整備事業	②		42,484	25		にぎわい創出課
7	1	3	18	松葉川温泉管理運営事業			15,000	25		
7	1	3	19	道の駅四万十大正であいの里改修事業	②		2,178	26		
7	1	3	20	ウエル花夢施設整備事業	②		8,611	26		
7	1	3	21	十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）	②		162,544	27		
7	1	3	22	花とみどりのまちづくり推進事業			3,181	27		
2	1	6	23	移住定住促進支援事業（住宅支援）	④	★	111,600	28		建設課
8	4	2	24	町営住宅建設事業			148,529	28		
8	4	2	25	定住住宅建設事業	④	★	106,436	29		
4	1	6	26	太陽光発電設備等設置費補助事業		★	13,000	29		環境水道課
10	4	1	27	合併20周年記念誌制作事業			1,140	30		生涯学習課
10	4	1	28	十和村史続編編さん事業			5,217	30		
10	4	4	29	図書館十和分館整備事業			350	31		
10	1	2	30	小中学校副教材購入事業		★	10,560	31		学校教育課
10	5	2	31	学校給食費無償化事業		★	48,246	32		

子育て支援策の拡充

令和5年度「新規・拡充」施策一覧

妊娠・出産



見直し

出産祝い金

【変更後】 新生児 1 人につき10万円を支給 ※令和 5 年度に限り第 3 子以降は30万円とする経過措置あり
【変更前】 第 1 子および第 2 子は5万円、第 3 子以降は30万円を支給

新規

四万十の木ふれあい木育推進事業

… 町内で生まれたあかちゃんを対象に、木のぬくもりを感じてもらいためのおもちゃをプレゼント

子育て



拡充

乳幼児・児童医療費助成事業

… 医療費の自己負担分に対する助成について、対象年齢を15歳から18歳に拡大

教育



新規

給食費の無償化 … 小中学校の給食費を無償化

新規

副教材費購入支援 … 小中学校の副教材費について購入費用を町が負担

定住



拡充

空き家活用促進補助金 … 空き家のリフォーム費用について、町の補助上限額を増額

新規

子育て支援住宅の整備 … 子育て世帯が安価な家賃で入居可能な住宅を整備

新規

子育て世帯住宅取得補助金 … 子育て中の世帯が住宅を取得する場合に補助金を交付

新規

太陽光発電設備等設置補助金 … 太陽光発電設備及び蓄電池を設置する場合に補助金を交付

子育て支援策の拡充

※朱書きアンダーライン = 令和5年度からの新規・拡充分

ライフステージ別施策一覧（町独自の支援 又は 国・県の取組等への継足し分）

妊娠・出産



- ▶ 不妊治療費助成
- ▶ 妊婦健診通院費助成
- ▶ 妊婦一般健康診査費助成
- ▶ 妊婦歯科健康診査費助成
- ▶ ハローベビー・スクールの開催（パパママ教室）の開催
- ▶ 妊婦訪問
- ▶ **出産祝金（給付額の見直し）**
- ▶ 産婦健康診査の実施
- ▶ 産後ケア（相談・指導）
- ▶ **四万十の木ふれあい木育★推進（木のおもちゃ贈呈）**

子育て



- ▶ 新生児聴覚検査費助成
- ▶ 乳児家庭全戸訪問
- ▶ 乳幼児健康診査の実施
- ▶ 子どもの発達相談
- ▶ 育児相談
- ▶ 子育て家庭ショートステイ
- ▶ 養育支援訪問
- ▶ 子育て支援センターの設置
- ▶ 保育料軽減（3歳以上又は多子世帯）
- ▶ ファミリーサポートセンターの設置
- ▶ **乳幼児・児童医療費助成★（18歳まで対象拡大）**
- ▶ ひとり親家庭医療費助成
- ▶ 子育て世代包括支援センターの設置



- ▶ 文化的施設の整備（交流・子育て助けあい・学びあいの場 など）★
- ▶ 移動図書館車の運行

教育



- ▶ 教育研究所の設置（教育相談、スクールソーシャルワーカーの配置 など）
- ▶ 不登校児童等への支援（教育支援センターの設置 など）
- ▶ 地域学校協働本部の設置
- ▶ 放課後子ども教室・放課後児童クラブの開設
- ▶ ICT教育の推進
- ▶ わんぱく学校の開催
- ▶ 子ども読書活動の推進
- ▶ **給食費の無償化（小・中）★**
- ▶ **副教材購入費支援★**
- ▶ 通学バス運行
- ▶ 遠距離通学助成
- ▶ 通学用ヘルメット購入助成
- ▶ 特別支援教育支援員の配置
- ▶ 就学援助制度（学用品・修学旅行費等）
- ▶ 生涯学習参加費等助成（スポーツ大会参加等）
- ▶ 中学校クラブ活動等助成

定住



- ▶ 移住支援金（子育て加算）
- ▶ 中間管理住宅の整備
- ▶ 移住定住促進住宅の整備
- ▶ **子育て支援住宅の整備★**
- ▶ **子育て世帯住宅取得補助金★**
- ▶ 若者定住促進支援助成
- ▶ 家族支え合い居住支援助成
- ▶ 町産材利用促進補助金
- ▶ **太陽光発電設備等設置補助金★**
- ▶ 合併処理浄化槽設置補助金
- ▶ **空き家活用促進補助金（拡充）★**
- ▶ 住宅耐震診断・改修補助金

- ▶ 高校魅力化支援
 - ・ 町営塾「じゅく。」の開設
 - ・ 地元高校入学祝金
 - ・ ICTコーナーネーターの配置
 - ・ 高等学校通学費助成
 - ・ 高校給食サービスの実施 … など
- ▶ 奨学金の貸付
- ▶ 奨学金等返還支援助成

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	2	項	1	目	4	目名	電算管理費					
事 業 名		自治体DX推進事業										所 管 課 名		企画課				
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳		
継				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		54 ページ ～ 55 ページ		予 算 額					
		9,040	4,332					4,708	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）							
■ 目的(趣旨) 国が進めるDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みに合わせて、本町でも令和4年度に「四万十町情報化（DX）推進計画」を策定し、デジタル技術を活用した住民の利便性の向上に取り組んでいる。 今後においても、国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用しながら、マイナンバーカードの利活用も含めた住民サービスの向上を目指す。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし (1) コンビニエンスストア交付サービスの導入 住民票や各種税証明書等のコンビニエンスストアでの交付サービスを開始 (2) 行政手続きにおける電子申請サービスの対象業務の拡充 (3) 「窓口DX（書かないワンストップ窓口）」の導入検討 (4) シニア向けスマートフォン活用講習等の実施														12	コンビニ交付サービス導入業務委託料		8,664	
														18	行政電子申請システム利用負担金		203	
															コンビニ交付サービス運営負担金		173	
														歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
国														デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）		4,332		

単位：千円

会計名		一般会計		款	2	項	1	目	6	目名	企画費			
事業名		松葉川地区基幹集落センター整備事業							所管課名		企画課			
新・継		予算額		財源				内 訳				歳 出 予 算 内 訳		
継				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		60 ページ ～ 60 ページ			
		6,100				6,100			0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額			
■ 目的(趣旨) 作屋地区、七里地区それぞれの自治活動拠点として機能していた作屋就業改善センター及び七里集会所が老朽化し、取り壊しの予定となっている。 このため代替となる施設として、また松葉川全体のコミュニティ活動をより推進する施設として、拠点となる基幹集落センターを整備する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 実施設計委託料：6,100千円 建築工事：工事費未定										12	松葉川地区基幹集落センター 実施設計委託料		6,100	
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
										町債	過疎対策事業債（基幹集落センター整備）		6,100	

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費			
事業名		小さな集落活性化事業								所管課名		企画課			
新・継	予算額	財源					内		記		歳	出 予 算 内 記			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		57 ページ ～ 61 ページ						
新	2,992		2,992				0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 中山間地域の小さな集落（下道・下津井）に対し、活力を生み出すことを目的に地域の現状や課題の把握に努め、人口減少対策や地域資源の活用を考え、将来にわたって元気な集落を目指した取り組みを進める。 令和5年度・令和6年度において、「交流人口・関係人口づくり」等を盛り込んだ「地域ビジョン」を作成し、山間部における持続可能な集落の維持・発展を目指し事業の展開を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし - アドバイザーやコーディネーターによる集落活動の支援 - 下道集落 聞き取り調査、ウォーキングトレイルの活用等 - 下津井集落 聞き取り調査、伝統文化の保存・継承等													7	小さな集落活性化アドバイザー謝金	384
													10	消耗品費	275
														燃料費	216
														修繕料	610
													12	小さな集落活性化事業調査委託料	1,342
													17	小さな集落活性化事業備品購入費	165
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 記															
	県	小さな集落活性化事業費補助金	2,992												
全体計画等	令和5年度 コーディネーター等による集落活動の支援 令和6年度 コーディネーター等による集落活動の支援														
	令3	令4	令5	令6	令7	計									
	0	0	2,992	7,008	—	10,000									

単位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	10	目名	文化的施設整備事業費					
事業名		文化的施設整備事業							創	所管課名		企画課					
新・継	予算額		財源内訳					歳出予算内訳									
継			国	県	地方債	その他	一般財源			予算書頁	66 ページ ～ 67 ページ						
	2,100,032				1,914,900	182,400	2,732	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予算額						
■ 目的(趣旨) 現在の図書館(本館)・美術館については、元々法務局であった施設を利用して運営しており、専用の収蔵庫なども有しておらず、書籍・美術作品・歴史資料などの収蔵環境に課題を抱えている。また、建物の面積も狭く、利用環境(閲覧スペースの確保やユニバーサルデザインへの対応)や収蔵スペースなどにも課題を抱えている。こうしたことから、本町では検討委員会の設置や基本構想・計画の策定などを経て「図書館」「美術館」「展示」「コミュニティ」の4つの機能を有する複合型の「文化的施設」の整備を進めており、この施設を「核」として「生涯学習の拠点」や「まちづくりの拠点」として活用を図る。													12	文化的施設図書システム等整備委託料		8,300	
														周辺家屋事前調査委託料		1,742	
														文化的施設ネットワーク構築委託料		2,500	
														文化的施設実施設計積算単価更新委託料		2,717	
														文化的施設建築工事施工監理委託料		41,792	
													14	文化的施設建築工事費		1,726,369	
														文化的施設駐車場通路改修工事費		22,000	
														旧役場本庁舎跡地石碑移転工事費		2,530	
														警備システム整備工事費		7,599	
														光回線敷設工事費		1,100	
														外線電話設置工事費		25	
														火災通報用電話工事費		7	
													15	文化的施設建築工事原材料費		128,734	
													17	文化的施設備品購入費		153,675	
													18	CATV加入工事負担金		42	
														事務費(報償費・旅費・需用費)		900	
■ 本年度事業の概要 ○文化的施設駐車場通路改修工事 ○文化的施設建築工事(令和5～6年度) ○文化的施設に係る備品購入(令和5～6年度) ○文化的施設に係る図書システム等の整備 ○その他:開館に先駆けたワークショップ等の開催 など													別添資料 頁		なし		
【参考】継続費 2,233,671千円(うち令和5年度:2,099,132千円)																	
全体計画等	平成29年度		検討委員会設置		令和3年度		サービス計画策定		歳入「特定財源」内訳								
	平成30年度		基本構想策定		令和4年度		実施設計完了		町債	合併特例事業債(文化的施設整備)		1,015,200					
	令和元年度		基本計画策定		令和5年度		本体工事着工			過疎対策事業債(文化的施設整備)		899,700					
	令和2年度		基本設計完了		令和6年度		施設完成・開館		他	施設等整備基金繰入金		174,100					
										過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金		8,300					
		令3以前	令4	令5	令6	令7	計										
		87,124	115,364	2,104,712	10,602	0	2,317,802										

※「令4」には、「令3」からの継続費に係る通次繰越分を含む。※「全体計画等」の事業費には、生涯学習課分を含む。

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	3	項	2	目	4	目名	乳幼児・児童医療費	
事業名		乳幼児・児童医療費助成事業							創	所管課名		町民課	
新・継	予算額		財源内訳					歳出	予算内訳				
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		89ページ～90ページ				
拡	43,740			5,573		38,167	0	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 乳幼児（就学前の子ども）及び児童（就学後から18歳に達する日以降における最初の3月31日までの子ども）に係る医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図る。 ※令和5年度から対象年齢を18歳に拡大 ※乳幼児分は県の補助対象 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 【事業内容】 受給資格の認定を受けた子どもが医療機関で受診した際の保険診療に係る自己負担分及び入院時食事療養費の自己負担分を助成する。 【対象者】 生活保護その他の助成を受けていない次のいずれかに該当する子ども ①町内に住所を有する子ども ②修学のため転出している子ども（保護者が町民の場合に限る。）									10	消耗品費		10	
										印刷製本費		56	
									11	審査支払手数料		1,274	
									19	乳幼児医療費		17,000	
										児童医療費		25,400	
									歳入「特定財源」内訳				
	県	乳幼児医療費補助金		5,573									
	他	ふるさと支援基金		38,167									
全体計画等													
	令3	令4	令5	令6	令7	計							
	36,579	32,000	43,740	43,740	43,740	199,799							

単位：千円

会 計 名		一般会計		款		3	項	1	目	1	目名	社会福祉総務費（裁量）		
事 業 名		重層的支援体制整備事業								所 管 課 名		健康福祉課		
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
新				国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源		
		5,211		3,908								1,303		
■ 目的(趣旨) 既存の相談支援等の取り組みを活かしながら地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制の整備を行う。 重層的支援体制の整備にあたり、移行準備として高齢者・障害者等の各支援機関の連携を強化し、重層的支援会議を組織する。 重層的支援会議の組織後は、運営体制を確立し、必要に応じケース検討を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 社会福祉協議会・要保護児童対策地域協議会等の支援会議・関係機関と調整を行い、重層的支援会議を組織する。										12	重層的支援体制整備事業委託料		5,211	
全 体 計 画 等		令和5～7年度		重層的支援体制整備事業への移行準備 重層的支援会議の組織・運営体制の確立 包括的な対応が必要なケースの検討の実施										
		令和8年度～		重層的支援体制整備事業へ移行し、ケースの検討・支援を行う。										
		令3	令4	令5	令6	令7	計							
		0	0	5,211	5,211	5,211	15,633							

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	3	目名	障害福祉費																
事業名		障害者計画等策定事業										所管課名		健康福祉課																
新・継	継続	予算額	財源内訳					歳	出 予 算 内 訳																					
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		81 ページ ～ 81 ページ																					
		2,646					2,300	346	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額																		
■ 目的(趣旨) 令和4年度に行った事前アンケートの集計結果を元に、「四万十町第4期障害者計画」「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定し、継続して障害者サービスを提供する指針とする。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 町内の障害者サービス関係機関、町教育委員会からなる策定委員会を組織し、計画（案）を策定する。 全体計画等 令和4年度 アンケート実施・分析 令和5年度 第5期四万十町障害者計画等策定 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>1,265</td><td>2,646</td><td>0</td><td>0</td><td>3,911</td></tr></table>														令3	令4	令5	令6	令7	計	0	1,265	2,646	0	0	3,911	7	障害者計画等策定委員謝金		281	
														令3	令4	令5	令6	令7	計											
														0	1,265	2,646	0	0	3,911											
														12	障害者計画等策定業務委託料		2,365													
								歳入「特定財源」内 訳																						
	他	地域福祉基金繰入金		2,300																										

単位：千円

会計名		一般会計				款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費														
事業名		出産・子育て応援金支給事業										所管課名		健康福祉課													
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳																	
継				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ～ 101 ページ																	
		10,008	6,671	1,667				1,670	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額															
■ 目的(趣旨) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁なし 1. 支給対象者 【出産応援金】本町に住基登録のある妊婦とし、1人当たり5万円を支給。 【子育て応援金】申請時に本町に住基登録のある出生した子どもの養育者で、新生児1人当たり5万円を支給。 2. 支給要件 母子健康手帳交付時、出生届出後の2回に分け、面談を受けてアンケートに回答した支給対象者に支給。 3. 支給額 (50千円/名×100名)×2回=10,000千円 全体計画等 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>8,000</td><td>10,008</td><td>—</td><td>—</td><td>18,008</td></tr></table>												令3	令4	令5	令6	令7	計	0	8,000	10,008	—	—	18,008	10	消耗品費		8
												令3	令4	令5	令6	令7	計										
												0	8,000	10,008	—	—	18,008										
												18	出産応援金		5,000												
													子育て応援金		5,000												
		歳入「特定財源」内訳																									
国	妊娠出産子育て支援交付金		6,671																								
県	妊娠出産子育て支援事業費補助金		1,667																								

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費														
事 業 名		高齢者補聴器購入補助事業								所 管 課 名		高齢者支援課														
新・継		予 算 額		財 源 内 訳				歳 出 予 算 内 訳		80 ページ		80 ページ														
新		1,500		国		県		地 方 債		そ の 他		一般財源														
										1,500		0														
■ 目的(趣旨) 聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中等度難聴の高齢者の補聴器購入費用を助成することにより、コミュニケーション能力の向上及び社会参加の促進を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【支給対象者】 ・ 非課税世帯で65歳以上の者 ・ 中等度難聴（片耳の聴力レベルが40dB以上70dB未満）の者 ・ 耳鼻科医師による補聴器の必要性を認める意見書の交付を受けられる者 ・ 聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない者 ※購入後の継続的なトレーニングや機器の調整が重要となるため、認定補聴器販売事業所又は認定補聴器技能者のもとでの購入を条件とする。 【補助対象経費等】 補聴器本体の購入に係る経費の1/2で上限5万円。 助成申請は1回限りとする。 全体計画等 令和5年度 事業開始、30件 令和6年度 20件 令和7年度 20件 ※令和8年度以降の制度継続協議のため効果検証を行う。 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>1,500</td><td>1,000</td><td>1,000</td><td>3,500</td></tr></table>										令3	令4	令5	令6	令7	計	0	0	1,500	1,000	1,000	3,500	18	高齢者補聴器購入補助金		1,500	
										令3	令4	令5	令6	令7	計											
										0	0	1,500	1,000	1,000	3,500											

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費																			
事 業 名		高齢者助け合いサービス事業									所 管 課 名		高齢者支援課																			
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳																							
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源			予算書頁	79 ページ ～ 79 ページ																				
		1,859					1,784	75	節		細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																			
■ 目的(趣旨) 訪問介護員が不足しているなか、専門職によるサービスを必要としない高齢者の軽微な生活支援を住民ボランティア等が担うことで地域で支え合う仕組みを構築し、高齢者が地域での生活を継続できるようにする。 また、移動手段がない高齢者の移動支援を生活支援と一体的に実施することで、買い物や受診等外出の機会を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 【対象者】 要支援・要介護認定者等のうち、事前の調査により生活支援の必要性が認められる者 【サービス内容】 住民ボランティア等による家事等の生活支援（身体介助は対象外）、生活支援と一体的に実施する移動支援の提供 【実施方法】 委託（ボランティア・サービス調整役人件費、車両リース費、ガソリン代等） 全体計画等 <table><tr><td>令和5年度</td><td>実利用者数20人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>実利用者数25人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>実利用者数30人</td></tr></table> <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>1,859</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>5,859</td></tr></table>											令和5年度	実利用者数20人	令和6年度	実利用者数25人	令和7年度	実利用者数30人	令3	令4	令5	令6	令7	計	0	0	1,859	2,000	2,000	5,859	12	高齢者助け合いサービス事業委託料		1,859
											令和5年度	実利用者数20人																				
											令和6年度	実利用者数25人																				
											令和7年度	実利用者数30人																				
											令3	令4	令5	令6	令7	計																
											0	0	1,859	2,000	2,000	5,859																
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																																
他	介護保険事業特別会計繰入金		1,784																													

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	1	目	2	目名	農業総務費		
事 業 名		総合交流拠点施設改修事業							創	所 管 課 名		農林水産課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳		
国				県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		113 ページ ～ 113 ページ				
継		28,224				27,300			924	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 四十万十町総合交流拠点施設(道の駅四十万とおわ)は、設置から14年が経過し、物産館・加工室・厨房等の設備、空調等が経年劣化及び老朽化により、改修等が必要となっている。 その為、重要性・緊急性を確認し、施設・設備の改修を実施することで、サービスと施設機能の向上を図る。 ■ 本年度事業の概要 ・工事監理委託業務 … 1 式 385千円 ・厨房等改修工事 … 1 式 1,210千円 ・厨房電気設備工事 … 1 式 227千円 ・空調設備工事 … 1 式 14,830千円 ・空調電源設備工事 … 1 式 2,904千円 ・厨房機器購入費 … 1 式 8,668千円 別添資料 頁 なし											12	総合交流拠点施設厨房等改修工事監理委託料		385
											14	総合交流拠点施設厨房等改修工事費		19,171
											17	総合交流拠点施設用備品購入費		8,668
											歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳			
町債											過疎対策事業債（総合交流拠点施設整備）		27,300	
全 体 計 画 等		令和元年度 産直市場改修工事設計委託業務												
		令和2年度 産直市場改修工事												
		令和3年度 測量設計、改修工事、用地購入、駐車場整備												
		令和4年度 厨房等改修工事設計委託、備品購入												
		令和5年度 厨房・空調設備等の改修工事												
		令3	令4	令5	令6	令7	計							
		26,509	1,220	28,224	—	—	55,953							

単位：千円

会 計 名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費			
事 業 名		集落営農活性化推進事業										所 管 課 名		農林水産課			
新・継		予 算 額		財 源						歳 出		予 算 内 訳					
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	115 ページ ～ 115 ページ							
		46, 773		46, 773						0		節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 集落営農組織が、様々な経営課題を乗り越え、将来にわたって持続的に発展することができるよう、地域の関係機関のサポートを受けながら、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや若者等の雇用、高収益作物の試験栽培・販路開拓、共同利用機械等の導入など、地域の状況に応じた取組を総合的に支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ①経営体が集落ビジョン(5年計画)を策定 ②集落ビジョン達成に向けた町・県の支援計画、実施計画を国に提出 ③国のポイント基準をクリアし、継続的な発展が見込まれる計画として、国が承認した経営体が、当該事業を利用することが可能。 【補助内容・補助率】（上限額：10,000千円/1経営体/4年間） ○中核となる若者等の雇用 定額(1,000千円/1年 最大3年) ○高収益作物の試験栽培・販路開拓 定額 ○組織の法人化 定額(250千円) ○共同利用機械等の導入 1/2以内													18	集落営農活性化推進事業費補助金		46, 773	
													歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
県													集落営農活性化推進事業費補助金		46, 773		
															</		

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会計名		一般会計				款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費													
事業名		露地園芸品目生産販売強化事業										所管課名		農林水産課												
新・継	予算額		財源					内訳					歳出	予算内訳												
国			県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	116 ページ ～ 116 ページ																		
新	3,935			2,623		1,312	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予算額													
■ 目的(趣旨) 実需者ニーズに対応した産地化に向けた新規有望品目の生産・供給を拡大するため、水田を活用し新たに園芸作物の本格的な生産を始める生産者団体に対し、機械・施設整備費を支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 1 ha以上の新規有望品目の生産拡大に伴って必要となる生産関連設備等に要する経費に対し、県単独事業に町費を上乗せして支援 補助率：県1/3、町1/6 合計1/2 積算基礎：要望額7,871千円×1/2=3,935千円 (県費2,623千円、町費1,312千円)												18	露地園芸品目生産販売強化事業費補助金				3,935									
全体計画等 令和5年度～令和7年度 各年度1団体予定 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>3,935</td><td>5,000</td><td>5,000</td><td>13,935</td></tr></table>												令3	令4	令5	令6	令7	計	0	0	3,935	5,000	5,000	13,935	歳入「特定財源」内訳		
												令3	令4	令5	令6	令7	計									
												0	0	3,935	5,000	5,000	13,935									
												県	露地園芸品目生産販売強化事業費補助金				2,623									
												他	ふるさと支援基金繰入金				1,312									

單位：千円

会計名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		町産材利用促進事業							創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額		財源					内訳					
国			県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算内訳					
拡	30,000		8,550			21,400	50	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額		
■ 目的(趣旨) 町内で建築する住宅等への町産材の利用拡大を推進することで、林業・木材産業の持続的な発展と雇用の促進を図ると共に、関連産業など地域全体の活性化を推進する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 町産材を使用し、町内の工務店等が施工することを条件に、1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限に助成を行う。 (概要) - 住宅（0.6立方メートル/坪以上使用、面積70平方メートル以上） （増築の場合、面積20平方メートル以上） - 非住宅（事務所または店舗で、面積20平方メートル以上） ※令和5年度より拡充 - 件数 住宅15件、非住宅5件									18	町産材利用促進事業補助金		30,000	
									歳入「特定財源」内訳				
									国	社会資本整備総合交付金		8,550	
									他	森林環境整備基金繰入金		21,400	
全体計画等	住宅の事業利用者を年間15戸、非住宅は年間5戸を目指す												
	令3	令4	令5	令6	令7	計							
	18,670	24,000	30,000	37,500	37,500	147,670							

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費												
事 業 名		四万十の木ふれあい木育推進事業								所 管 課 名		農林水産課												
新・継		予 算 額		財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳															
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	120 ページ	～	120 ページ												
		2,000					2,000	0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額												
■ 目的(趣旨) 森林整備や木材の利用にかかわる各分野の産業や人づくりを推進するため、森林環境譲与税を活用し、木に触れその温もりや良さを感じてもらい「木育」として、四万十町に産まれた新生児を対象に、木製玩具等をプレゼントする事業を行う。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・協力業者の選定と契約 ・木製玩具等の製作依頼 ・提供木製品のカタログ作成 【商品代・送料等】 18千円（1人あたり）×100人＝1,800千円 送料等 2千円×100人＝200千円										12	四万十の木ふれあい木育推進事業委託料		2,000											
全体計画等 令和8年度 協力事業者8社を目標 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>2,000</td><td>6,000</td></tr></table>										令3	令4	令5	令6	令7	計	0	0	2,000	2,000	2,000	6,000	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
										令3	令4	令5	令6	令7	計									
										0	0	2,000	2,000	2,000	6,000									
										他	森林環境整備基金繰入金	2,000												

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費					
事業名		観光交流拠点施設整備事業									創	所管課名		にぎわい創出課				
新・継		予算額		財源					内					歳出		予算内		記
継				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	129 ページ ~ 130 ページ								
		42,484		2,700	39,700			84	節	細節名称（予算書説明欄）			予算額					
■ 目的(趣旨) 高速道路の延伸に伴い観光客等の減少が懸念されるなか、道の駅めぐり窪川の後背地に新たな観光交流拠点を整備することで、町内への観光客の誘導を図り地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 また、広場などの整備による防災機能についても検討を加える。 ■ 本年度事業の概要 観光拠点の整備に向け、用地を購入し本体工事へとつなげる実施設計を行う。用地購入後の土地造成については、国土交通省中村河川国道事務所との連携のもと高知自動車道延伸工事の残土処理により行う計画。 ①：用地購入 用地購入費：12,544㎡×2,150円≒ 27,000,000円 分筆測量委託料：484,000円 ②：実施設計及び構想のブラッシュアップ 事業費：15,000,000円 別添資料 頁 なし									12	観光交流拠点施設整備工事実施設計委託料			15,000					
										分筆測量委託料			484					
									16	観光交流拠点施設用地購入費			27,000					
									歳入「特定財源」		内			記				
									県	観光振興交付金			2,700					
									町債	過疎対策事業債（観光交流拠点施設整備）			39,700					
全体計画等		令和4年度		用地鑑定調査、基本計画・基本設計の策定、用地対策														
		令和5年度		用地買収、実施設計、土地造成（客土(国交省)）														
		令和6年度		工事実施														
		令3	令4	令5	令6	令7	計											
		0	9,000	42,484	—	—	51,484											

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費														
事 業 名		松葉川温泉管理運営事業								所 管 課 名		にぎわい創出課														
新・継		予 算 額		財 源			内 訳			歳 出		予 算 内 訳														
拡		予 算 額		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源		予算書頁		129 ページ ～ 129 ページ														
		15,000					15,000	0		節		細節名称（ 予算書説明欄 ） 予 算 額														
■ 目的(趣旨) 四万十町湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の経営状況は、新型コロナウイルスの感染拡大及び人口減少等の影響により、入浴客・宿泊客が減少し大きな打撃を受けている。 また、昨今の光熱水費等の上昇から経営の継続が困難な状況が続いているため、運営に必要な経費を指定管理料として支援することで、日帰り温泉事業を継続し、町民福祉の維持を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 松葉川温泉指定管理料 15,000千円 日帰り入浴に係る経費から収入を差し引いた金額をもとに指定管理料を算定 全体計画等 継続して湯の里ふれあいの家「松葉川温泉」の管理運営について指定管理者との協議・検討を行う。 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>0</td><td>15,000</td><td>—</td><td>—</td><td>15,000</td></tr></table>										令3	令4	令5	令6	令7	計	0	0	15,000	—	—	15,000	12	松葉川温泉指定管理料		15,000	
										令3	令4	令5	令6	令7	計											
										0	0	15,000	—	—	15,000											
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳																
										他	ふるさと支援基金繰入金		15,000													

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計				款	7	項	1	目	3	目名	観光費													
事 業 名		道の駅四万十大正であいの里改修事業								創		所 管 課 名		にぎわい創出課												
新・継	継	予 算 額	財 源 内 訳					歳	出 予 算 内 訳																	
国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁		130 ページ ～ 130 ページ																	
2,178				2,100		78	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額																
■ 目的(趣旨) 平成9年度に建築され、大正地域の観光拠点である物産販売施設「であいの里」は、アユ、うなぎ、山菜などの地場産品を使用した食メニューや加工品等を提供しており、住民や観光客の憩いの場として親しまれているが、築25年以上が経過し老朽化している。 また、販路拡大の動きもあるが現施設では調理・加工スペースが狭く活動の拡大に支障が出ているほか、既存の建物がH A C C P（衛生管理基準）への対応が難しく、対応しやすい施設に改修することで販路の拡大等につなげ地場産業の振興を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・道の駅四万十大正「であいの里」改修工事実施設計												12	道の駅四万十大正であいの里改修工事実施設計委託料		2,178											
全体計画等 令和4年度 基本設計 令和5年度 実施設計 令和6年度 改修工事 <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>0</td><td>495</td><td>2,178</td><td>71,027</td><td>—</td><td>73,700</td></tr></table>												令3	令4	令5	令6	令7	計	0	495	2,178	71,027	—	73,700	歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
												令3	令4	令5	令6	令7	計									
												0	495	2,178	71,027	—	73,700									
												町債	過疎対策事業債（道の駅大正再整備）		2,100											

単位：千円

会計名		一般会計		款		7	項		1	目		3	目名		観光費				
事業名		ウエル花夢施設整備事業									創		所管課名		にぎわい創出課				
新・継		予算額		財源内訳						歳出予算内訳									
国				県		地方債		その他		一般財源		予算書頁		130ページ～130ページ					
拡		8,611				4,300		4,300				11		節		細節名称（予算書説明欄）		予算額	
■ 目的(趣旨) ウエル花夢は、四国や関西圏からの利用が多く、大正地域の活性化に寄与しているが、近隣にもキャンプ場が数多く存在し競合しており、若者やファミリー、シニアまで各施設に応じて利用者層が異なり、それぞれに対応できる幅広いサービスが必要になってきている。 また、オープン後27年が経過して老朽化も進んでおり、令和2年度から3か年かけて改修工事を行い、施設の快適性と長寿命化を図ったところであるが、人口減少が進む中、キャンプ場としての魅力をさらに高めるため、グランピング施設を整備して利用客の増につなげる。														14		ウエル花夢改修工事費		8,611	
■ 本年度事業の概要 ・グランピング施設整備 8,611千円（3基） 別添資料 頁 なし														歳入「特定財源」内訳					
														県		観光振興推進総合支援事業費補助金		4,300	
														町債		過疎対策事業債（ウエル花夢改修）		4,300	
全体計画等		令和5年度 本体整備																	
		令3		令4		令5		令6		令7		計							
		9,525		10,000		8,611		—		—		28,136							

令和5年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会 計 名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費								
事 業 名		十和観光施設整備事業（三島キャンプ場）							創	所 管 課 名			にぎわい創出課						
新・継		予 算 額		財 源					歳	出 予 算 内 訳									
国				県		地 方 債		そ の 他		一般財源									
継		162,544		81,272		16,666		64,600				6		節		細節名称（予算書説明欄）		予 算 額	
■ 目的(趣旨) 三島キャンプ場は平成元年に整備が行われてから約30年が経過しており、老朽化した施設の再整備が急務となっている。 また、施設利用者のニーズも変化しており、時代に沿った施設への転換が求められている。そこで、中長期的な再整備を視野にいれ、まずは老朽化の著しいトイレなどの建て替えと、需要の高いテントサイト及び交流機能の充実を図るとともに、周辺施設等との連携を強化し、誘客及び地域の消費拡大を図る。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・実施設計単価更新委託料 484千円 ・工事監理委託料 2,948千円 ・建築主体工事費 116,974千円 ・建築物外構工事費 1,980千円 ・解体工事費 3,498千円 ・既存棟改修工事費 4,290千円 ・テントサイト外構工事 29,370千円 ・備品購入費 3,000千円										12	三島キャンプ場リニューアル整備工事実施設計単価更新委託料		484						
										三島キャンプ場リニューアル整備工事監理委託料		2,948							
										14	三島キャンプ場リニューアル整備工事費		156,112						
										17	三島キャンプ場備品購入費		3,000						
全体計画等 令和3年度 実施設計策定 令和4年度 用地購入等 令和5年度 施設改修整備工事（令和6年3月完成予定） 令和6年度 リニューアルオープン 令和7年度以降バンガロー移転予定 令3以前 令4 令5 令6 令7 計 6,677 5,754 162,544 — — 174,975										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳									
										国	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）		1,101						
											デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）		80,171						
										県	観光振興交付金		16,666						
										町債	過疎対策事業債（三島キャンプ場改修）		64,600						

単位：千円

会 計 名		一般会計			款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事 業 名		花とみどりのまちづくり推進事業								所 管 課 名		にぎわい創出課	
新・継		予 算 額		財 源					内 訳				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	歳 出	予 算 内 訳			
		3,181					3,181	0	節	予算書頁		128 ページ ～ 128 ページ	
									10	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額	

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計			款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		移住定住促進支援事業（住宅支援）							創	所管課名		建設課	
新・継	予 算 額	財 源					内 訳		歳 出	予 算 内 訳			
		国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	62 ページ		～	62 ページ		
拡	111, 600	7, 200	7, 200		97, 200		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額		
■ 目的(趣旨) 少子高齢化や若者の町外への流出による人口減少に歯止めをかけるため、町内に住宅を取得しようとする若者や新たに親世帯、子世帯で同居しようとする者に対して支援を行う。 また、増加しつつある町内の空き家を利活用する者への支援を行うことにより、空き家の利用促進を図る。令和5年度より、町内に住宅を取得しようとする子育て世帯に対して新たに支援する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし ・若者定住促進支援事業補助金 35,000千円（35件分） ・家族支え合い居住支援事業補助金 15,000千円（15件分） ・空き家活用事業費補助金 21,600千円（8件分） ・子育て世帯住宅取得支援事業費補助金 40,000千円（40件分）									18	若者定住促進支援事業補助金		35,000	
									家族支え合い居住支援事業補助金		15,000		
									空き家活用事業費補助金		21,600		
									子育て世帯住宅取得支援事業費補助金		40,000		
									歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
									国	空き家対策総合支援事業補助金（空き家活用）		7,200	
									県	空き家活用促進事業補助金（空き家活用）		7,200	
									他	ふるさと支援基金繰入金		97,200	
全 体 計 画 等	令和5年度～令和6年度計画（各年度）												
	若者定住促進支援事業補助金 35,000千円（35件分）												
	家族支え合い居住支援事業補助金 15,000千円（15件分）												
	空き家活用事業費補助金 18,240千円（10件分）												
	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金 40,000千円（40件分）												
	令3	令4	令5	令6	令7	計							
	34,120	46,472	111,600	68,240	68,240	328,672							

単位：千円

会計名		一般財源		款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費	
事業名		町営住宅建設事業							所管課名		建設課	
新・継		予算額		財源内訳				歳出予算内訳				
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		141 ページ ～ 141 ページ	
		148,529		52,698		89,300		6,531	節		細節名称（予算書説明欄）	
■ 目的(趣旨) 北琴平第2団地（簡易耐火建築物3棟18戸）及び八木第2団地（簡易耐火建築物2棟4戸）は、築46年以上経過しており老朽化が著しく、耐震性能が基準に満たないことから、建替えを実施することにより入居者の安全を確保する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 北琴平第2団地建替 既存住宅：解体撤去 コンクリートブロック造 3棟18戸 新築住宅：令和5年度の基本設計により構造や面積等協議を行う。 八木第2団地建替 既存住宅：解体撤去 コンクリートブロック造 2棟4戸 延床面積243.74㎡ 新築住宅：木造平屋建 2棟3戸 約66.24㎡/戸 延床面積198.72㎡		12		北琴平第2団地基本設計委託料							4,862	
				北琴平第2団地測量設計監理委託料							13,938	
				住宅性能評価委託料							476	
				八木第2団地測量設計監理委託料							6,204	
		14		八木第2団地改築工事費							122,400	
		18		CATV加入工事負担金							169	
		21		移転補償金							480	

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計			款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費													
事 業 名		定住住宅建設事業							創	所 管 課 名		建設課													
新・継		予 算 額		財 源				内 訳		歳 出	予 算 内 訳														
継	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	141 ページ ～ 141 ページ																
		106,436			79,800		26,636	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）		予 算 額														
■ 目的(趣旨) 松葉川地区においては、基盤整備事業の実施をきっかけに、地域農業の将来について住民の意識が高まり、集落営農組織も誕生している。その中で後継者育成には、移住定住者に対する住宅等の環境整備も必要であることから、定住住宅（うち子育て支援住宅3戸）を建設し地域の活性化、維持発展を推進する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 定住住宅の用地造成工事を実施する。 また、定住住宅の実施設計を行い翌年度からの新築工事に繋げる。										12	定住住宅新築工事設計監理委託料		3,938												
											定住住宅用地造成工事監理委託料		3,938												
										14	定住住宅用地造成工事費		98,560												
										歳 入 「 特 定 財 源 」		内 訳													
										町債	過疎対策事業債（移住定住促進用住宅）		79,800												
全体計画等 令和3年度 基本設計 令和4年度 造成設計・用地購入 令和5年度 造成工事・インフラ整備・建築工事実施設計 令和6年度 新築工事（3戸） 令和7年度 新築工事（子育て支援住宅3戸） <table><tr><td>令3</td><td>令4</td><td>令5</td><td>令6</td><td>令7</td><td>計</td></tr><tr><td>1,254</td><td>10,637</td><td>106,436</td><td>105,732</td><td>105,446</td><td>329,505</td></tr></table>										令3	令4	令5	令6	令7	計	1,254	10,637	106,436	105,732	105,446	329,505				
										令3	令4	令5	令6	令7	計										
										1,254	10,637	106,436	105,732	105,446	329,505										

單位：千円

会 計 名		一般会計				款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費							
事 業 名		太陽光発電設備等設置費補助事業										所 管 課 名		環境水道課						
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出		予 算 内 訳				
新				国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	105 ページ ～ 105 ページ										
		13,000		8,000			5,000		0	節	細節名称（ 予算書説明欄 ）				予 算 額					
■ 目的(趣旨) 令和３年度に改定した「第２次四万十町環境基本計画」第５章リーディングプロジェクトに基づき、地球温暖化の防止及び災害時のエネルギー確保が可能な再生可能エネルギーの町内における導入促進を図るため、住宅（店舗、事務所等併用住宅を含む。）に太陽光発電設備及び蓄電池設備を併せて導入する際の購入設置経費に対して補助を行う。 ■ 本年度事業の概要 【太陽光発電設備】 補助率：太陽電池モジュール最大出力値×４万円/kw以内 限度額：20万円 補助対象件数：20世帯 【蓄電池設備】 補助率：蓄電容量×３万円/kw以内 限度額：30万円 補助対象件数：30世帯 別添資料 頁 なし												18	太陽光発電設備等設置費補助金				13,000			
全 体 計 画 等		太陽光発電設備等設置事業費補助金										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳								
		令和５年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯										県	住宅用太陽光発電設備等導入推進事業費補助金		8,000					
		令和６年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯										他	ふるさと支援基金繰入金		5,000					
		令和７年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯																		
		令和８年度 太陽光発電 20世帯 蓄電池 30世帯																		
		令3	令4	令5	令6	令7以降	計													
		0	0	13,000	13,000	26,000	52,000													

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費		
事業名		合併20周年記念誌制作事業									所管課名		生涯学習課		
新・継		予算額		財源内訳					歳出		予算内訳				
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	166 ページ ～ 167 ページ					
		1,140				800	340	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額				
■ 目的(趣旨) 平成18年3月20日に窪川町、大正町、十和村が合併し「四万十町」として出発し、令和8年3月20日には合併20周年を迎える。 合併20周年を迎えるにあたり、本町の発展の歴史・町民の生活の変化を写真や図表によりわかりやすく取りまとめ、町民に町の歩みを振り返ってもらうための『合併20周年記念誌』の制作に取り組む。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 令和4年度に制作準備委員会において記念誌の基本的な方針について協議を実施した。 令和5年度には記念誌制作委員会を立ち上げ、令和7年度にかけて記念誌制作に向けた編集計画・資料収集や原稿の進捗状況の確認、内容の検証などを制作委員会において協議・検討し、令和8年度に記念誌を完成させる。												7	合併20周年記念誌制作委員謝金		260
												12	合併20周年記念誌制作業務委託料		880
												歳入「特定財源」内訳			
他												新しい町づくり基金繰入金		800	
全体計画等 令和5年度 1,140千円（委託料 880千円 委員謝金260千円） 令和6年度 1,360千円（委託料1,100千円 委員謝金260千円） 令和7年度 5,980千円（委託料5,720千円 委員謝金260千円） 令和8年度 4,440千円（委託料4,180千円 委員謝金260千円） ※令和7年度に概要版、令和8年度に製本版を刊行															
令3		令4	令5	令6	令7	計									
0		0	1,140	1,360	5,980	8,480									

単位：千円

会計名		一般会計				款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費																																
事業名		十和村史続編編さん事業									所管課名		生涯学習課																																
新・継		予算額		財源内訳					歳出予算内訳																																				
新				国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	165 ページ ～ 167 ページ																																			
		5,217				2,700	2,517	節	細節名称（予算書説明欄）		予算額																																		
■ 目的(趣旨) 旧十和村は昭和32年8月1日に昭和村と十川村の合併により誕生した。 昭和59年に十和村史を発刊以降、平成18年3月20日に四万十町が誕生するまでの村史（通史）の空白期間が生じており、この空白期間を埋めるべく「十和村史続編」を制作する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 令和4年度に十和村史続編作成準備委員会を開催し、十和村史続編の基本方針等の協議を実施した。 令和5年度に公募型プロポーザル方式により委託業者を決定した後、十和村史続編編集委員会を立ち上げ、編集委員会委員による助言や原稿の添削を行うとともに、委託業者による資料収集や補足調査を行う。														1	会計年度任用職員報酬		1,717																												
														3	期末手当（パートタイム会計年度任用職員）		338																												
														7	十和村史続編編集委員会委員謝金		120																												
														8	会計年度任用職員通勤費用弁償		315																												
														12	十和村史続編編さん業務委託料		2,727																												
歳入「特定財源」内訳 <table><tr><td>他</td><td colspan="2">新しい町づくり基金繰入金</td><td>2,700</td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr><tr><td></td><td colspan="2"></td><td></td></tr></table>														他	新しい町づくり基金繰入金		2,700																												
他	新しい町づくり基金繰入金		2,700																																										
全体計画等	令和5年度 5,217千円 令和6年度 3,089千円（委託料2,969千円 謝金120千円） 令和7年度 2,726千円（委託料2,606千円 謝金120千円） 令和8年度 8,595千円（委託料8,535千円 謝金 60千円）																																												
	令3	令4	令5	令6	令7以降	計																																							
	0	0	5,217	3,089	11,321	19,627																																							

令和5年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費							
事業名		図書館十和分館整備事業										所管課名		生涯学習課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳													
新		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	170 ページ ～ 170 ページ													
	350					350	節	細節名称（予算書説明欄）					予算額								
■ 目的(趣旨) 十和地域では、地域振興局の図書コーナー、旧小鳩保育所等で図書の貸出を行っているものの、図書環境として充分とは言えない状況にあり、また、総合振興計画の基本計画では、「十和地域への図書館（分館）の設置について、検討及び対応を図ります。」と位置付けている。 令和3年9月議会の文化的施設整備事業の説明資料の中で、「十和分館の設置を基本として、令和4～6年度の3年間で具体的な検討を行う」とお示ししたことも踏まえ、町立図書館十和分館の整備に向けて検討する。 ■ 本年度事業の概要 別添資料 頁 なし 町立図書館十和分館の整備に向け、整備検討委員会を立ち上げ、十和分館の在り方とともに、立地や規模等の検討を行う。													7	図書館十和分館整備検討委員会委員謝金					350		
全体計画等 令和4年度 十和地域まちづくり推進協議会から「図書館（十和分館）の設置について（意見）」の意見書の提出 令和5年度 整備検討委員会を開催 令和6年度以降 基本設計・実施設計・整備（予定）													歳入		「特定財源」					内 訳	
令3		令4	令5	令6	令7	計															
0		0	350	－	－	350															

(政策的主要事業等の概要説明資料)

單位：千円

会 計 名		一般会計					款	10	項	5	目	2	目名	学校給食費		
事 業 名		学校給食費無償化事業										所 管 課 名		学校教育課		
新・継		予 算 額		財 源					内 訳					歳 出	予 算 内 訳	
新	国			県	地 方 債	そ の 他	一般財源	予算書頁	176 ページ ～ 176 ページ							
	48,246					48,246	0	節	10 給食費		48,246					
■ 目的(趣旨) 本町の小中学校で提供している給食については、これまで材料費に相当する額の負担を児童生徒の保護者、教職員に求めてきた。 令和5年度からは、経済的負担の軽減による子育て支援を目的として、町内の小中学校の児童生徒の給食に係る保護者負担を求めない。																
■ 本年度事業の概要 児童生徒の給食費無償化の実施に伴う影響額（収入減分） 小学生 ： 31,640,400円 (4,700円×612人×11月) 中学生 ： 16,605,600円 (5,100円×296人×11月) 合計 48,246,000円（ふるさと支援基金繰入金）																
別添資料 頁 なし																
歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳 他 ふるさと支援基金繰入金																

6 そ の 他 の 資 料

(1) 全 会 計 予 算 の 規 模

(2) 各 種 基 金 の 状 況 (全 会 計)

- ☞ 令和 5 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 令和 5 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地 方 債 残 高 見 込 (全 会 計)

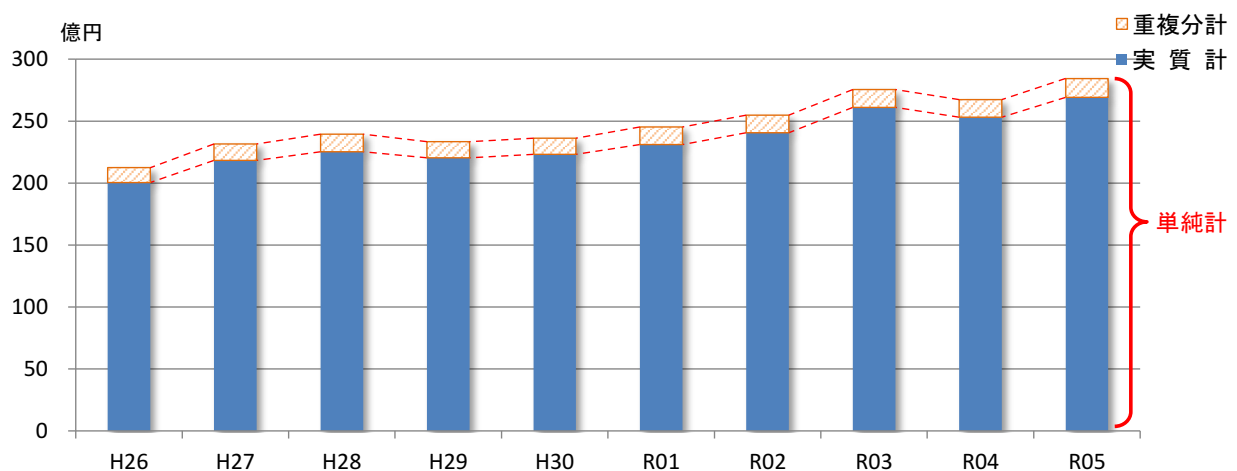
- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 令和 5 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

(4) 令和 5 年度予算編成方針(町長通知)

(1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	令和5年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	20,870,000	18,934,000	1,936,000	介護会計（4-6-1）より 1,784
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,281,100	2,389,100	▲ 108,000	一般会計（3-1-1）より 228,480
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	414,600	560,400	▲ 145,800	一般会計（4-1-5）より 164,468 国保会計（8-2-1）より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	104,200	104,900	▲ 700	一般会計（4-1-5）より 24,957 国保会計（8-2-1）より 4,000
大 道 へ き 地 診 療 所 計 特 別 会 計	8,600	8,500	100	一般会計（4-1-5）より 7,921
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	349,000	340,000	9,000	一般会計（3-1-2）より 128,642
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	2,707,000	2,723,400	▲ 16,400	一般会計（3-1-7）より 462,868
特別養護老人ホーム 窪 川 荘 特 別 会 計	364,200	336,300	27,900	一般会計（3-1-2）より 69,011
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘 特 別 会 計	268,000	263,900	4,100	一般会計（3-1-2）より 69,511
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	33,000	29,800	3,200	一般会計（6-1-5）より 23,489
下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	59,300	55,600	3,700	一般会計（8-5-1）より 35,214
水 道 事 業 会 計	982,596	999,078	▲ 16,482	一般会計（4-3-2）より 274,713
計	[A] 28,441,596	26,744,978	1,696,618	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,489,274 特別会計から一般会計への繰入金計 1,784 特別会計から特別会計への繰入金計 36,000 Ⅱ 重複予算分 計 [B] 1,527,058
実 質 計 (実質的な当初予算規模)	[A]-[B] 26,914,538	25,320,357	1,594,181	



各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名		令和4年度 末残高 A	令和5年度				令和5年度 末残高見込 G (A+F)	
				積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
				利子積立 B	予算積立 C				
一般会計	積立基金	財政調整基金	4,261,841	7,934		320,000		▲ 312,066	3,949,775
		減債基金	1,136,763	907	1,200	791		1,316	1,138,079
		その他特定目的基金	7,608,966	4,029	1,637,348	1,967,194		▲ 325,817	7,283,149
		施設等整備基金	1,928,409	1,226	26,580	279,700		▲ 251,894	1,676,515
		ふるさと創生基金	134,569	135				135	134,704
		地域振興基金	25,027	26				26	25,053
		地域福祉基金	259,316	195		15,000		▲ 14,805	244,511
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,890	23				23	22,913
		農業集落排水事業振興基金	6,839	5				5	6,844
		新しい町づくり基金	10,712	16		3,500		▲ 3,484	7,228
		合併特例債まちづくり基金	1,618,500						1,618,500
		ふるさと支援基金	2,657,645	1,875	1,300,000	1,405,168		▲ 103,293	2,554,352
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域持続的発展特別事業基金	542,370	304	180,100	91,800		88,604	630,974
		防災まちづくり基金	219,176	172		28,600		▲ 28,428	190,748
		学校施設等整備基金	12,379	9	500			509	12,888
		森林環境整備基金	58,934	22	130,168	141,200		▲ 11,010	47,924
		奨学金返還支援基金	27,200	21		2,226		▲ 2,205	24,995
		積立基金計	13,007,570	12,870	1,638,548	2,287,985		▲ 636,567	12,371,003
	定額運用基金	土地開発基金	214,026	171				171	214,197
		奨学資金貸付基金	122,704	43				43	122,747
		県証紙基金	693						693
		定額運用基金計	337,423	214				214	337,637
		一般会計合計	13,344,993	13,084	1,638,548	2,287,985		▲ 636,353	12,708,640
特別会計	国保	国保財政調整基金	140,726	150		10,000		▲ 9,850	130,876
		国保高額医療費貸付基金	10,596	9				9	10,605
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0						0
	介護	介護財政調整基金	284,767	178		20,000		▲ 19,822	264,945
	特養	特別養護老人ホーム窪川荘基金	13,110	56		13,166		▲ 13,110	0
		特別養護老人ホーム四万十荘基金	0						0
	特別会計合計	449,199	393		43,166		▲ 42,773	406,426	
基金総合計			13,794,192	13,477	1,638,548	2,331,151		▲ 679,126	13,115,066

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額	
施設等整備基金	2	1	3	庁舎防犯カメラ整備事業	庁舎防犯カメラ設置工事	5,700	
				昭和地区駐車場整備事業	昭和地区駐車場整備工事	10,000	
				十和地域振興局キャノピー整備事業	設計監理、改修工事	23,900	
			4	共同ネットワークシステム再構築事業	システム再構築委託	28,700	
				ホームページ公開システム更新事業	システム再構築委託	2,500	
			5	ケーブルシステム管理運営事業	インターネットシステム接続用機器リース料	16,300	
			6	影野駅周辺整備事業	影野駅トイレ整備工事	14,500	
			10	文化的施設整備事業	施設備品購入等	174,100	
		3	1	戸籍総合システム機器更新事業	機器更新	4,000	
	計						279,700
地域福祉基金	3	1	3	障害者計画等策定事業	障害者計画策定委託	2,300	
			8	十和の里空調機改修事業	設計監理、改修工事	12,700	
	計						15,000
新しい町づくり基金	10	4	1	合併20周年記念誌制作事業	合併20周年記念誌制作委託	800	
				十和村史統編編さん事業	十和村史統編編さん委託	2,700	
	計						3,500
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	211,229	
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	278,814	
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	455,455	
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	156,401	
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	213,742	
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	83,400	
	ふるさと支援寄附金以外の積立分				十和診療所患者輸送車購入、施設改修工事	5,000	
					小学校学習用品購入	127	
					図書館蔵書購入	1,000	
	計						1,405,168
過疎地域持続的発展特別事業基金	2	1	10	文化的施設整備事業	文化的施設図書システム整備委託	8,300	
				3	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託
		2	在宅介護手当	在宅介護手当		21,100	
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,100	
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	担い手支援事業補助金、壮年就農給付金、農業後継者支援給付金	9,200	
			2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	5,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン事業	実行委員会補助	10,500	
	計						91,800
	防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	10,000
津波避難対策推進事業					放置漁船減災対策事業補助金	200	
防災施設整備事業					河川監視カメラ整備	11,600	
					地域避難施設等整備事業費補助金	6,800	
計						28,600	
森林環境整備基金	6	2	2	公用車購入事業	公用車購入	1,100	
				四万十川流域森林環境整備事業	四万十川流域森林環境整備事業補助金	77,700	
				自伐林家等育成支援事業	自伐林業者等育成研修委託料、自伐林家等支援事業補助金	9,900	
				林業・木材産業担い手育成支援事業	林業・木材産業担い手育成支援事業補助金	16,800	
				木材流通販売促進支援事業	木材流通販売促進支援事業補助金	3,000	
				町産材利用促進事業	町産材利用促進事業補助金	21,400	
				四万十の木ふれあい木育推進事業	事業委託	2,000	
				森林経営管理事業	事業委託等	9,300	
				計			
	奨学金返還支援基金	2	1	7	奨学金返還支援事業	奨学金等返還支援事業補助金	2,226
計						2,226	
特定目的基金 計						1,967,194	

☞ 令和５年度「ふるさと支援基金」充当先一覧 ※ふるさと支援寄附金以外の積立分を除く

事業区分	事業名	基金充当額	事業区分	事業名	基金充当額
(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興		211,229	(3) ICT教育推進事業		72,379
	園芸作物等集出荷支援事業	1,800		ふるさと教育推進事業	275
	新規就農者確保推進事業	29,583		SDGs推進事業	498
	地域資源振興プロジェクト事業	1,650		教育研究所運営事業	11,457
	就農支援事業	500		教育支援センター運営事業	7,633
	みどりの食料システム戦略推進事業	2,400		学校管理事業〔小学校〕	152,514
	露地園芸品目生産販売強化事業	1,312		学校活動等補助金交付事業〔小学校〕	518
	スマート農業推進事業	4,334		学校管理事業〔中学校〕	60,603
	四万十ポークブランド化推進事業	510		学校活動等補助金交付事業〔中学校〕	2,000
	御成婚の森管理育成事業	761		放課後子どもプラン推進事業	10,498
	鳥獣被害対策事業	49,500		小中学校給食無償化事業	48,246
	シカ個体数調整事業	1,232	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興		156,401
	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	881		四万十川振興事業	2,091
	町有林管理整備事業	50,126		四万十川景観整備事業	1,764
	水産業振興補助事業	15,631		四万十川総合保全機構負担金	1,719
	コールセンター等立地促進事業	2,180		四万十川漁業振興協議会負担金	75
	ふるさとまつり事業	293		四万十川保全活用事業	13,266
	商工会運営育成指導事業	7,697		合併浄化槽設置整備事業	10,400
	商工業振興事業	12,000		四万十川方式浄化システム管理事業	14,348
	商店街等振興計画推進事業	5,000		四万十川環境保全対策事業	6,718
	伝統工芸品産業等後継者育成対策事業	900		コワーキングスペース管理事業	662
	地産外商推進事業	6,814		ホビー館関連推進事業	5,235
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	6,125		観光施設管理事業	38,172
	農業環境整備事業	10,000		イベント事業	15,828
(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援		278,814		観光振興事業	42,942
	コミュニティバス運行委託事業	7,547		花とみどりのまちづくり推進事業	3,181
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	15,562	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり		213,742
	配食サービス事業	44,159		広報活動事業	3,702
	中山間地域介護サービス確保対策事業	7,700		公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	2,750
	高齢者補聴器購入補助事業	1,500		食品ロス削減啓発事業	874
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	192,346		SDGs啓発事業	250
	生活環境整備事業	10,000		地域活動推進事業	14,639
(3) ふるさとの未来を担う子ども支援		455,455		集会施設整備事業	1,209
	放課後児童健全育成事業	2,835		移住定住促進事業	108,832
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	6,490		婚活推進事業	2,343
	安心子育て支援事業（出産祝金）	12,000		人材育成推進事業	79,143
	乳幼児・児童医療費助成事業	41,792	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業		83,400
	母子保健事業 （妊婦健診通院費・不妊治療費助成、新生児聴覚検査等）	7,432		道路安全対策事業	9,000
	乳幼児健診事業	2,382		道路維持補修事業	73,000
	スクールバス購入事業	4,686		農業経営収入保険加入促進事業	1,400
	水ケーション事業	657			
	小中学校副教材購入補助事業	10,560	ふるさと支援基金繰入金 計		1,399,041

地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起 債 見 込 額	令和5年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	18,348,565	18,316,975	4,664,500	1,879,611	21,101,864
2. 農業集落排水特別会計	89,055	77,019	5,400	16,044	66,375
3. 下水道特別会計	186,415	171,288	10,300	25,649	155,939
4. 大正診療所特別会計	256,110	237,347	119,000	29,168	327,179
5. 十和診療所特別会計	23,767	24,794	1,700	3,750	22,744
6. 四万十荘特別会計	3,900	3,900	0	0	3,900
7. 水道事業	3,479,688	3,216,070	74,200	325,546	2,964,724
全 会 計 合 計	22,387,500	22,047,393	4,875,100	2,279,768	24,642,725

＜参考＞ 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[令和3年度]	[令和4年度]	[令和5年度]	[令和5年度末残高]
■ 過 疎 対 策 債				
当該年度の起債(借入)額	908,100	975,800	2,965,000	
当該年度の元金償還額	743,743	610,186	620,988	8,929,450
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く ↑ ↓	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む ↑ ↓	
■ 合 併 特 例 債				
当該年度の起債(借入)額	46,700	80,200	1,024,000	
当該年度の元金償還額	851,134	438,625	430,437	4,294,871

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

■一般会計／現年度分

單位：千元

起債の目的		歳出予算科目			充　　当　　　事　　　業　　　名	事　　　業　　　内　　　容　　　等	起債見込額 （限度額）			
		款	項	目						
公　　共 事業等債		6	1	5	農村地域防災減災事業	県営地域ため池総合整備事業負担金	13,500			
		公　　　共　　　事　　　業　　　等　　　債　　　計					13,500			
公営住宅 建　設 事　業　債		8	4	2	公営住宅建設事業	北琴平第２団地建設設計委託	13,900			
		八木第２団地建設設計監理委託・工事					75,400			
		公　　営　　住　　宅　　建　　設　　事　　業　　債　　計					89,300			
災害復旧 事　業　債		11	1・2	－	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	61,700			
					過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	13,800			
					現年発生単独災害復旧事業	公共土木施設	10,000			
		災　　　害　　　復　　　旧　　　事　　　業　　　債　　　計					85,500			
緊急自然 災害防止 対策事業債		6	1	5	農道防災対策事業	農道橋梁防災対策設計委託	2,500			
			2	5	林道防災対策事業	林道橋梁防災対策工事	6,000			
		8	2	3	県道改良事業負担金	県道改良工事負担金	9,300			
				町道防災対策事業					町道防災対策設計委託・工事	8,200
		3	1	河川防災対策事業	河川防災対策工事	40,700				
			2	がけ崩れ住家防災対策事業負担金	がけ崩れ住家防災対策工事	24,400				
			急傾斜地崩壊対策事業負担金					県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	800	
		9	1	5	急傾斜地崩壊対策事業負担金	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（二次避難所）	5,300			
		緊　　急　　自　　然　　災　　害　　防　　止　　対　　策　　事　　業　　債　　計					97,200			
緊急浚渫 推進事業債		6	1	5	農業用ため池浚渫事業	浚渫工事	10,000			
		8	3	1	河川浚渫事業	浚渫工事	32,200			
		緊　　急　　浚　　渫　　推　　進　　事　　業　　債　　計					42,200			
合併特例 事　業　債		2	1	10	文化的施設整備事業	ネットワーク構築委託・設計監理委託・工事・ 原材料費・備品購入	1,015,200			
		合　　　併　　　特　　　例　　　事　　　業　　　債　　　計					1,015,200			
公共施設等 適正管理 推進事業債		8	2	2	町道長寿命化事業	道路長寿命化工事	108,000			
		公　　共　　施　　設　　等　　適　　正　　管　　理　　推　　進　　事　　業　　債　　計					108,000			
過疎 対 策 事 業 債	ハ ド 分	2	1	5	ケーブルシステム機器整備事業	映像装置等機器再構築委託、 無停電電源装置更新委託	123,200			
				6	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業	土佐くろしお鉄道施設安全対策事業補助金	4,900			
				移住定住促進事業					中間管理住宅整備設計監理委託・工事	61,700
				松葉川地区基幹集落センター整備事業					松葉川地区基幹集落センター設計委託	6,100
				10	文化的施設整備事業	ネットワーク構築委託・設計監理委託・工事・ 原材料費・備品購入	899,700			
		3	1	8	十和の里空調設備改修事業	十和の里空調改修設計監理委託・工事	12,700			
				2	1	保育施設遊具改修事業	保育施設危険遊具等改修工事	2,800		
					5	保育所空調設備改修事業	見付保育所空調設備改修工事	3,800		
		6	1	2	総合交流拠点施設厨房等改修事業	厨房等改修監理委託・工事	27,300			
				3	農業競争力強化基盤整備事業負担金	農業競争力強化基盤整備事業負担金	7,700			
				5	農道修繕事業	農道橋梁修繕設計委託	1,900			
					土地改良事業	県営土地改良事業負担金	10,600			
					農地耕作条件改善事業	農地耕作条件改善工事	4,800			
				2	5	林道修繕事業	林道橋梁修繕工事	5,200		
		林道トンネル修繕工事					5,000			

各課等の長 様

町 長

令和 5 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、令和 4 年 6 月 7 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2022」、いわゆる「骨太の方針」において、コロナ禍からの回復が依然として脆弱であることに鑑み、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講ずることにより、国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとし、また、歳出について中身をより結果につながる効果的なものとするよう、コロナ禍での累次の補正予算の使い道や成果が見える化するとともに、E B P M や P D C A の取り組みを推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底するとしています。

地方財政においては、国の予算や社会保障などの制度的枠組みによって影響を受けることから、本町においても今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国や県の動向等に十分注視しながら、令和 5 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においても令和 4 年度を後期計画の始期とする「第 2 次総合振興計画」及び「第 2 次中期財政計画」が 2 年目を迎え、計画の着実な実施に向けた取り組みに加え、コロナ禍からの回復に向けた取り組みを実施していくことが求められています。しかしながら、本町が最も依存している地方交付税において、人口減少に伴う影響等により一定の減少は避けられないことから、本町の行財政運営を取り巻く環境は厳しい見通しとなっています。

このため、令和 5 年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上、予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえ、既存事業の見直しを図るとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

記

1 基本方針

（1）第 2 次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気です 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯

元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。

(2) 人口減少の克服と地方創生の推進を目指して

施策の重点化といった観点から、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に体系付けた施策のより一層の推進を図ること。

① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地域産業の強化、外商の強化

② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 移住・定住の促進、交流・関係人口の拡大、四万十川の保全・活用

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 結婚支援策の推進、出産・子育て環境の充実

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしをまもる

☞ 将来を担う人材の育成、安心してくらせるまちづくり

(3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

効率적かつ効果的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

(4) 町民参画と行政の透明性の向上

「まちづくり基本条例」に掲げる町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築のために、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

2 全般的事項

(1) 補助金については、「四万十町補助金等適正化指針」に基づき見直しを図り、これまでの予算査定や施策ヒアリングでの協議結果等を踏まえ、全ての補助金について厳しく洗い直しを行うとともに、必要最小限で見積もること。また、「補助金審査会」対象となる補助金については、審査を経たものとする。

(2) 原則として、第2次総合振興計画（実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。

(3) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見直しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。

- (4) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。
- (5) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署（課）間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (6) 限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (7) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (8) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (9) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (10) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

3 その他

別途通知する「令和5年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を12月21日（水）とするので準備を進められたい。